



Investor relations presentation material

2026.6

I : 2026年3月期 決算概要

2026年3月期 損益概要	3
資金利益分野	4
非資金利益分野	5
経費の状況	6
与信関係費用・不良債権残高の状況	7
有価証券運用の状況	8
2027年3月期 業績予想	9

II : 企業価値向上に向けた取り組み

企業価値向上に向けた取り組み	3
財務目標・非財務目標の進捗	4
資本コストとROE	5
中小・中堅企業向けビジネスの強化	6
ソリューションビジネスの深化（法人）	7
ソリューションビジネスの深化（個人）	8
新たな収益分野の確立	9
市場運用力の再構築	18
商品サービスの改廃と開発	19
業務プロセス改革、店舗改革 2 nd Stage	20
人財戦略	21
政策保有株式の縮減	22
資本運営	23
財務健全性の維持	24
株主還元	25
D X戦略	26

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

サステナビリティ推進に関する方針	11	28
マテリアリティ別の測定指標	12	29
重点課題（マテリアリティ）への具体的な取り組み	13	32

I : 2026年3月期 決算概要

- 2026年3月期の連結当期純利益は前期比46億円増加の193億円と**過去最高益**を更新
 - ✓金利上昇に伴う資金利益の増加に加え、好調なソリューション業務を背景とした役務取引等利益の増加が業績を牽引
 - ✓政策保有株式の縮減等に伴い計上した株式等売却益は、含み損を抱えていた資産の処理に充当し、バランスシートの健全化を志向
- 2027年3月期の連結当期純利益は過去最高益を更新する206億円を計画

II : 企業価値向上に向けた取り組み

- 2025年9月に連結ROEの目標を上方修正（中計目標：5.0%以上、長期目標：8.0%以上）
 - ✓2026年3月期の連結ROEは、前期比**1.19ポイント上昇**の5.67%と、目標水準を上回る水準を達成
- 2026年2月に「政策保有株式の縮減目標」を変更
 - ✓政策保有株式は縮減を進めるも、株価上昇に伴い時価が増加し、連結純資産比率は前期比微減にとどまる
- 2026年3月期の年間配当を**60円増配（記念配当含む）**した他、自社株買いを通じて株主還元を充実

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

2026年3月期 損益概要

国内外の金利情勢変化に伴い資金利益が増加したほか、ソリューション業務の拡大による役務取引等利益が増加し、連結当期純利益は過去最高益を更新

単体

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
コア業務粗利益	563	587	+24
資金利益	463	577	+113
役務取引等利益	103	114	+10
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲4	▲104	▲100
経費	401	418	+17
うち人件費	211	222	+11
うち物件費	167	171	+4
コア業務純益	162	168	+6
有価証券売買損益	3	18	+14
国債等債券損益（債券5勘定戻）	▲49	▲262	▲213
株式等関係損益（株式等3勘定戻）	53	281	+227
与信関係費用	3	1	▲1
その他臨時損益	16	16	+0
経常利益	179	202	+23
特別損益	▲7	44	+52
当期純利益	132	187	+54

連結

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
経常利益	207	221	+13
親会社株主に帰属する当期純利益	147	193	+46

資金利益の増減要因

- 預貸金利息は、貸出金平残の増加に加え、預貸金利回り差が改善し増加
貸出金利息 504億円（前期比+108億円）
預金等利息 116億円（前期比 +81億円）
- 有価証券運用は、金利上昇を睨み平残積み増しを控えながら入替により利回り改善
有価証券平残 10,729億円（前期比 △461億円）
有価証券利息配当金 224億円（前期比 +83億円）

役務取引等利益の増減要因

- 法人向け、個人向けのソリューション手数料がいずれも過去最高を更新
法人ソリューション手数料 41億円（前期比+10億円）
預り資産関連手数料 64億円（前期比+ 5億円）

その他業務利益、有価証券売買損益、特別損益の増減要因

- 株式売却益や退職給付信託返還益を活用し、バランスシートの健全性の向上を目的に含み損を抱えていた円貨債券や投資信託、貸出金の一部処理に充当

株式等関係損益 (特別損益) 退職給付信託返還益	281億円 56億円	含み益の実現
国債等債券損益 (その他業務利益) 貸出金売買損益	△262億円 △123億円	資産の入替に活用

資金利益分野

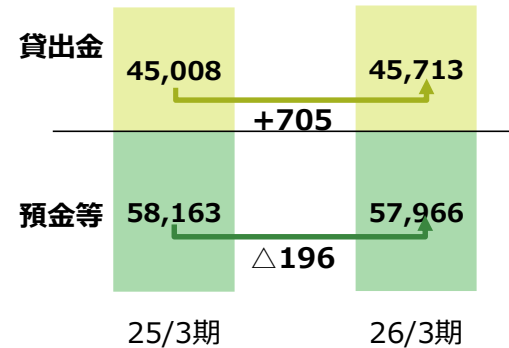
預貸金利息は、円金利の上昇が本格化し、預貸金利回り差が拡大したことにより増加
市場部門は、安定的な収益確保に資するポートフォリオの構築を推進

資金利益の内訳

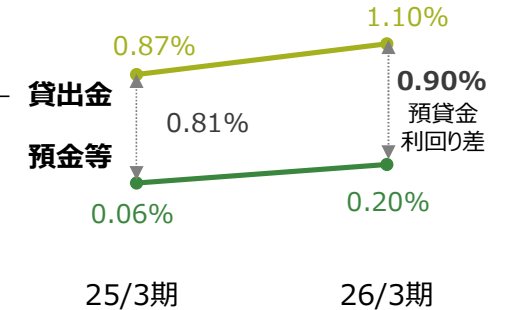
(単位：億円)	25/3期	26/3期	前期比
預貸金利息	360	388	+27
貸出金利息	395	504	+108
		(利回要因)	+100
		(平残要因)	+7
預金等利息	35	116	+81
		(利回要因)	+81
		(平残要因)	▲0
有価証券利息配当金	141	224	+83
円貨債券利息①	21	43	+21
株式配当金②	55	58	+2
投信分配金③	16	40	+23
外国証券利息④	46	82	+35
市場運用・調達	▲38	▲24	+13
国内部門⑤	17	31	+13
運用利息	17	31	+14
調達利息	0	0	+0
国際部門⑥	▲55	▲55	+0
運用利息	0	0	+0
調達利息	56	56	+0
その他	0	▲10	▲10
(参考) 市場部門 (国内) ①+②+③+⑤	111	173	+61
(参考) 市場部門 (国際) ④+⑥	▲9	26	+35

平残推移

(単位：億円)

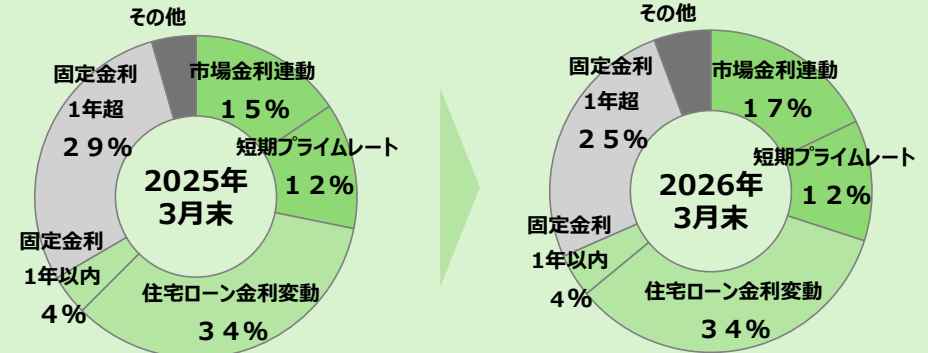


利回推移



円貨貸出金構成の変化

資産の入替により固定金利貸出の割合が減少し、変動金利貸出の割合が増加



非資金利益分野

役務取引等利益は、法人向けや個人向けのソリューション業務が堅調に推移
 その他業務利益は貸出金の売却により解約損を計上したことから減少

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
役務取引等利益	103	114	+10
役務取引等収益	181	191	+9
うち法人ソリューション手数料	31	41	+10
うち預り資産関連手数料	59	64	+5
役務取引等費用	77	76	▲1
うち支払保証料、保険料	63	62	▲1

その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	▲4	▲104	▲100
うち金融派生商品損益	▲23	▲11	+11
うち外国為替売買損益	31	31	▲0
うち貸出金売買損益	▲12	▲123	▲111

貸出金売買損益

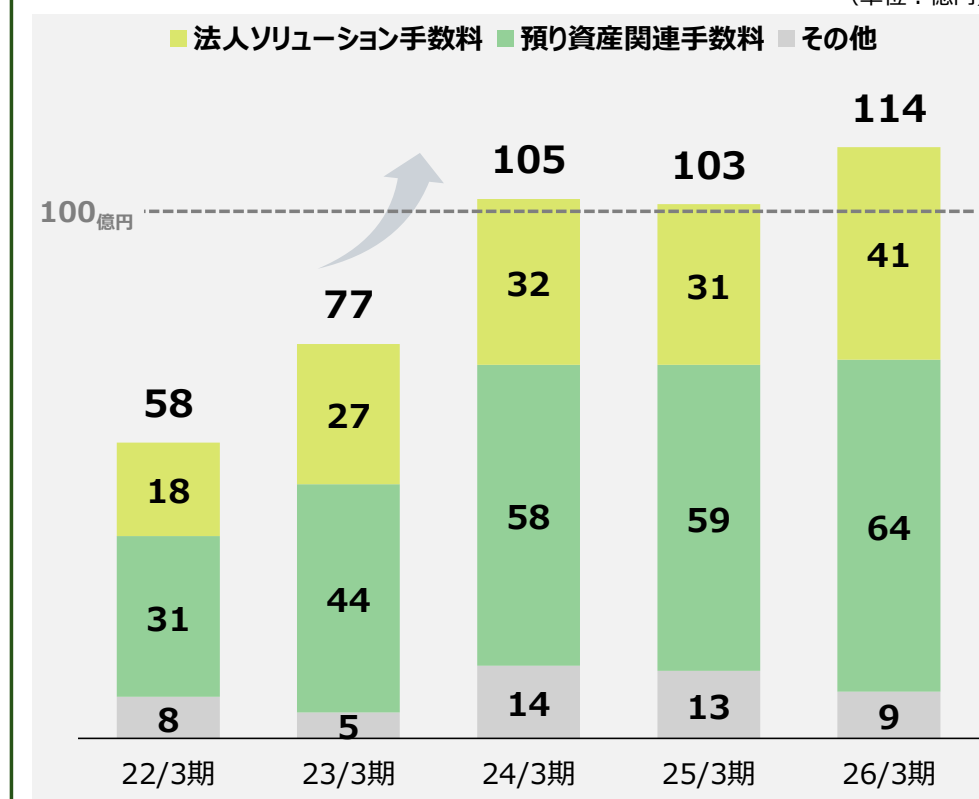
■ 株式売却益や退職給付信託返還益を活用し、バランスシートの健全性の向上を目的に
 含み損を抱えていた円貨債券や投資信託、貸出金の一部処理に充当。

株式等関係損益	281億円	▶	国債等債券損益	△262億円
退職給付信託返還益	56億円		貸出金売買損益	△123億円

役務取引等利益の過去推移

■ 役務取引等利益は過去最高を更新

(単位：億円)



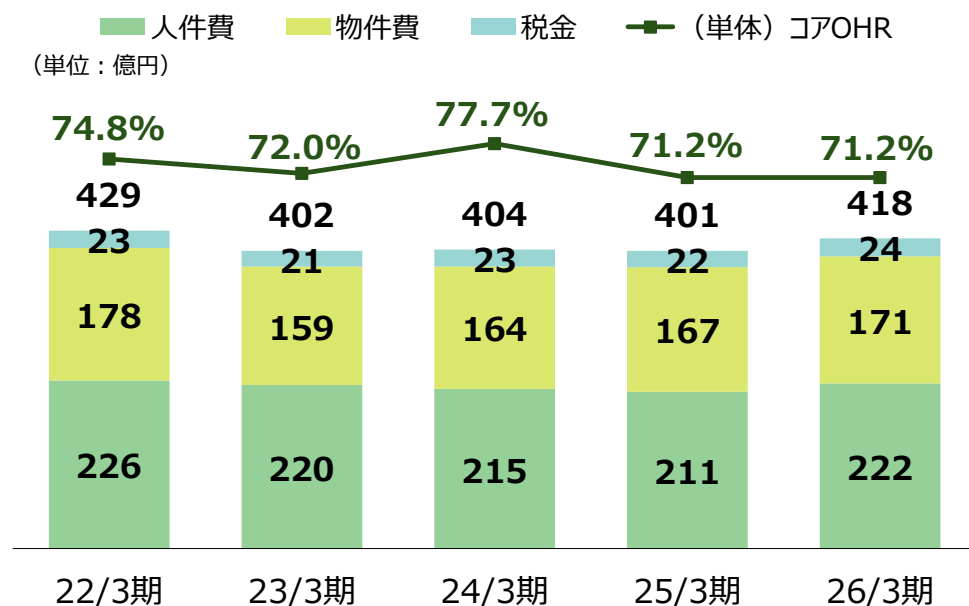
経費の状況

経費はベアの実施などによる人件費の増加や、将来を見据えた戦略的なシステム投資の実行に伴う物件費の増加を
 主な要因として増加。コアOHRはコア業務粗利益が上昇したことで同水準を維持

経費とコアOHRの推移

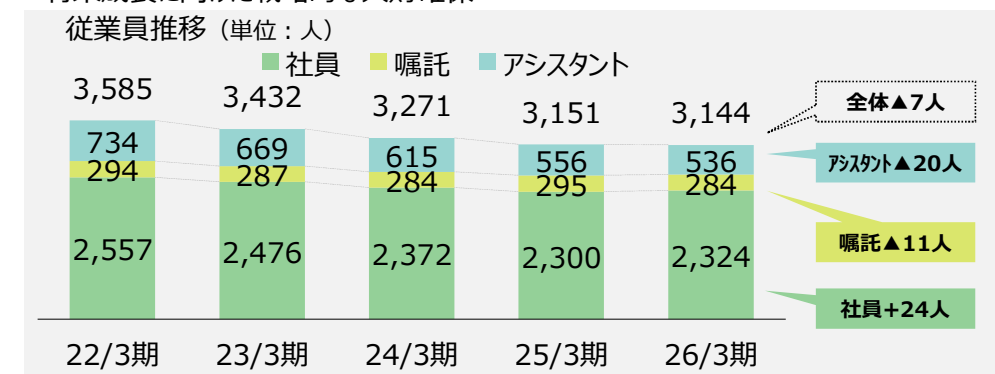
(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
経費	401	418	+17
人件費	211	222	+11
物件費	167	171	+4
税金	22	24	+1
(単体) コアOHR	71.2%	71.2%	+0.0%



人件費

- 物価上昇に合わせてベースアップを実施
- 将来成長に向けた戦略的な人財確保



物件費

減価償却費 (+2億円)

- データの利活用に向けたシステム基盤への投資
- お客さまとの接点をより便利・快適にするためのインフラ投資
 (窓口タブレット導入、店舗修繕)

保守管理費、事務委託費 (+2億円)

- 物価上昇に伴う保守管理費や事務委託費の増加

与信関係費用・不良債権残高の状況

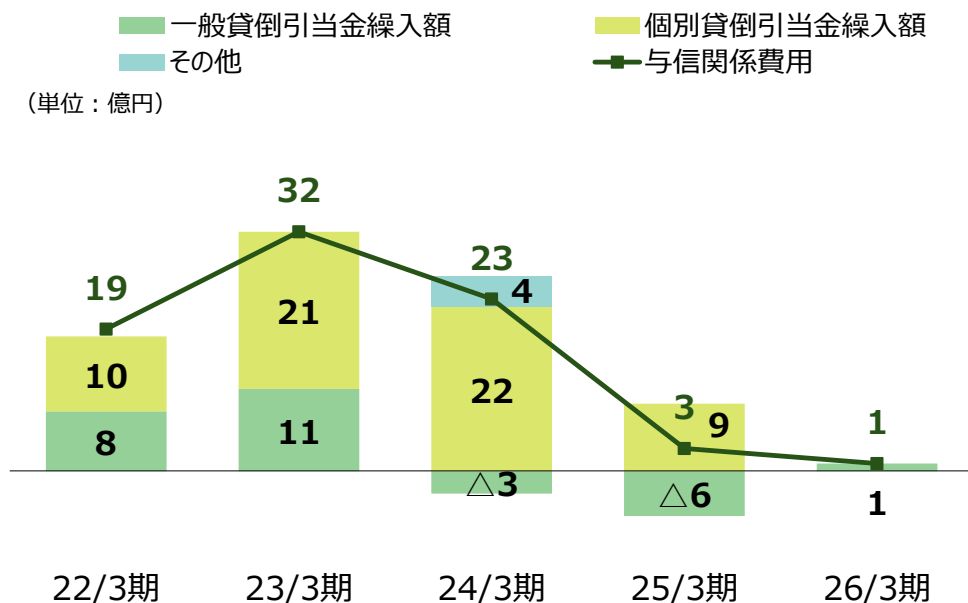
与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に減少

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持

与信関係費用の推移

(単位：億円)

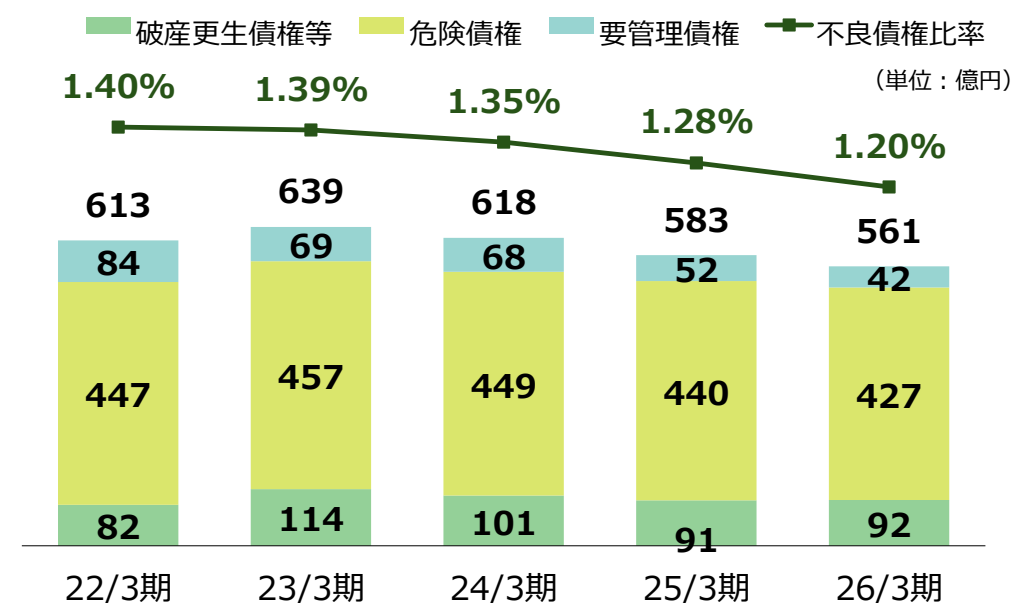
	25/3期	26/3期	前期比
与信関係費用	3	1	▲1
一般貸倒引当金繰入額	▲6	-	+6
個別貸倒引当金繰入額	9	-	▲9
その他	0	1	+1



不良債権残高の推移

(単位：億円)

	25/3期	26/3期	前期比
銀行法・金融再生法開示債権	583	561	▲22
破産更生債権等	91	92	1
危険債権	440	427	▲13
要管理債権	52	42	▲10
不良債権比率	1.28%	1.20%	▲0.08%



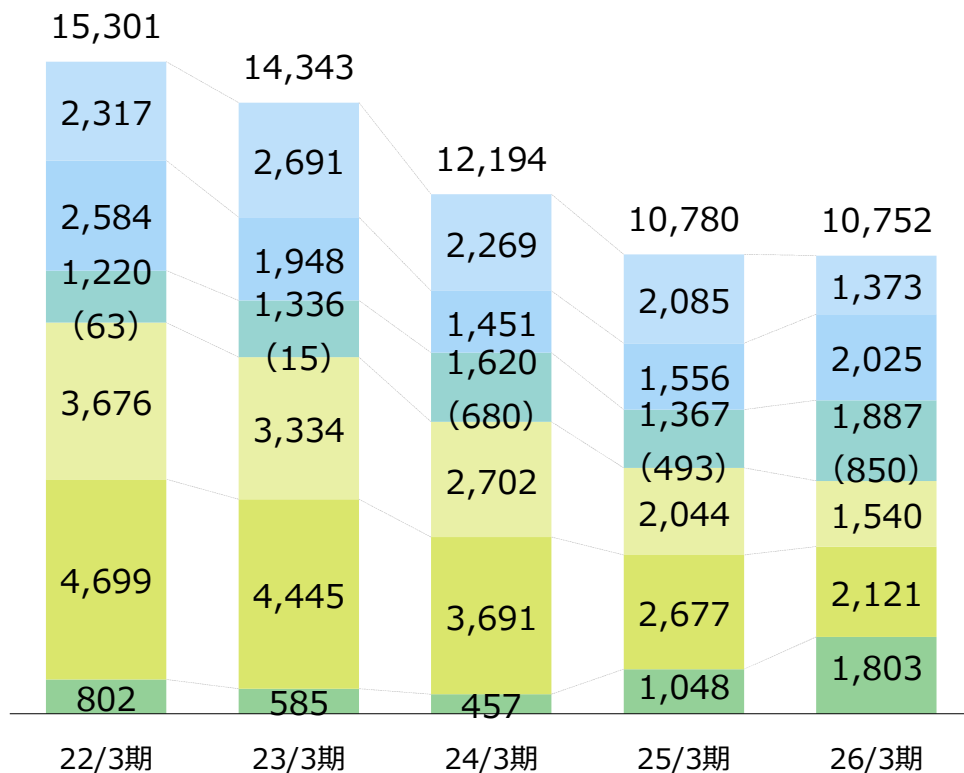
有価証券運用の状況

有価証券残高は、利回り改善を企図した売買を行った結果、前期比同水準で着地
 その他有価証券評価損益は、株価上昇に伴う株式評価益の拡大により増加

有価証券残高推移

(単位：億円)

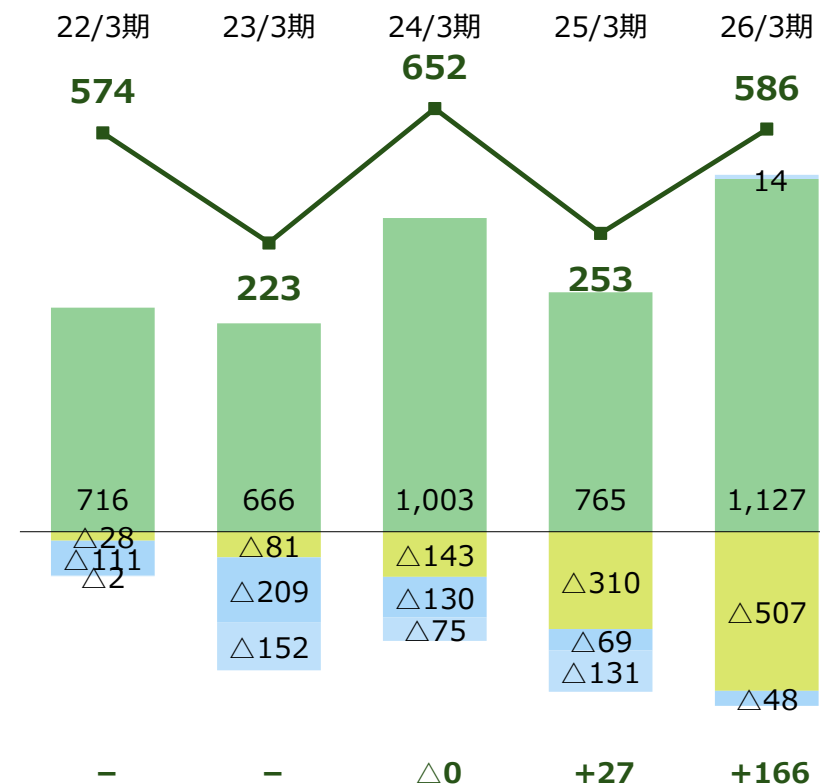
■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式（うち純投資） ■ 外国証券 ■ その他



その他有価証券評価損益推移

(単位：億円)

■ 株式 ■ 債券 ■ 外国証券 ■ その他 ■ 合計



2027年3月期 業績予想

OKB 大垣共立銀行

役務取引等利益の減少を見込むも、運用資産の入替による利鞘の改善によって最高益を更新する計画
政策金利の引上げがなされない場合でも、2026年3月期を上回る収益水準を確保する見込み

単体

(単位：億円)

	26/3期	27/3期	前期比
コア業務粗利益	587	748	+161
資金利益	577	625	+48
役務取引等利益	114	98	▲16
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲104	23	+127
経費	418	451	+33
うち人件費	222	234	+12
うち物件費	171	191	+20
コア業務純益	168	296	+128
有価証券売買損益	18	▲3	▲21
国債等債券損益（債券5勘定戻）	▲262	▲33	+229
株式等関係損益（株式等3勘定戻）	281	30	▲251
与信関係費用	1	21	+20
その他臨時損益	16	14	▲2
経常利益	202	288	+86
特別損益	44	▲10	▲54
当期純利益	187	200	+13

連結

(単位：億円)

	26/3期	27/3期	前期比
経常利益	221	305	+84
親会社株主に帰属する当期純利益	193	206	+13

金利シナリオ

(単位：%)

	26/1-3	4-6	7-9	10-12	27/1-3
日銀政策金利	0.75	0.75	1.00	1.00	1.25
米FFレートの	3.75	3.50	3.50	3.50	3.50

資金利益の増減要因

- 預貸金利息は、貸出金平残の増加に加え、預貸金粗利鞘が改善し増加
貸出金利息 625億円（前期比+120億円）
預金等利息 222億円（前期比+106億円）
- 有価証券利息は、これまで取り組んできたポートフォリオの質改善の成果が表れ増加
有価証券利息配当金 245億円（前期比+21億円）

その他業務利益の増減要因

- 貸出金売買損益の剥落により増加

特別損益の増減要因

- 退職給付信託返還益の剥落により減少

国内政策金利の据置時における収益予想

(単位：億円)

	27/3期	前期比
(単体) 経常利益	272	+70
(単体) 当期純利益	189	+2
(連結) 当期純利益	195	+2

I : 2026年3月期 決算概要

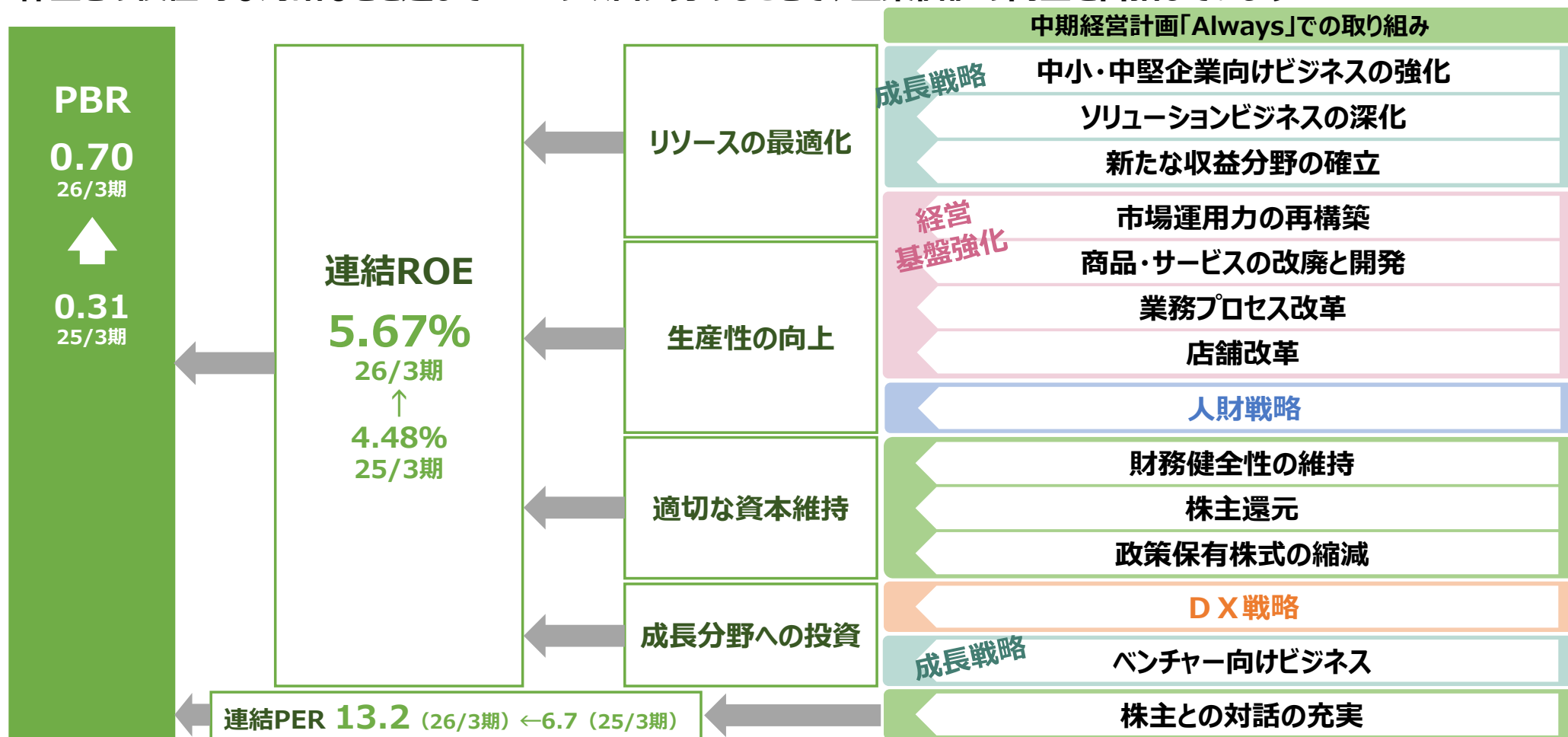
II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

企業価値向上に向けた取り組み

OKB 大垣共立銀行

中期経営計画「Always」では、成長戦略、人財戦略、経営基盤強化の取り組みによってROEの向上に努めるとともに、株主との積極的な対話などを通じてPERの改善に努めることで、企業価値の向上を目指しています



財務目標・非財務目標の進捗

中期経営計画「Always」で掲げる財務・非財務目標はいずれも順調に進捗
2027年3月期は、トップラインの引上げなどを通じていずれの財務目標も達成する予想

財務・非財務目標

財務目標	財務目標 (27/3期) ※①	長期目標	26/3期実績	27/3期予想
(連結) ROE	5.0% 以上	8.0% 以上	5.67%	5.56%
(連結) 当期純利益	180億円 以上	250億円 以上	193億円	206億円
(連結) コアOHR※②	65% 以下	60% 以下	71.9%	62.2%
(連結) 自己資本比率※③	9.0% 以上	9.0% 以上	9.82%	9.73%

※①2025年9月に財務目標を修正 ※②経費÷コア業務粗利益 ※③財務目標は経過措置ベース、長期目標は完全実施ベース

テーマ		測定指標	目標値	達成年度	2026年3月末
Environment 環境	気候変動	CO ₂ 排出量削減(2013年度比) ※OKBグループ目標	75%減	2030年度	45%減
		金融仲介	サステナブルファイナンスの実行金額 ※OKBグループ目標 (2022年度～2030年度実行累計額)	1兆2,000億円	2030年度
Social 社会	地域経済	M&A支援先数 (年間)	600先	2026年度	1,170先
		事業承継支援先数 (年間)	1,300先		1,471先
Governance ガバナンス	企業風土	エンゲージメントスコア	68以上	2026年度	71
	多様性	女性リーダー職 (主任以上) 比率	30%以上	2030年度	29.6%
	市場対話	投資家等との深度ある対話 (年間)	30回以上	2030年度	56回

資本コストとROE

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、PBR改善に資するROEの改善を通して企業価値の向上を目指しています

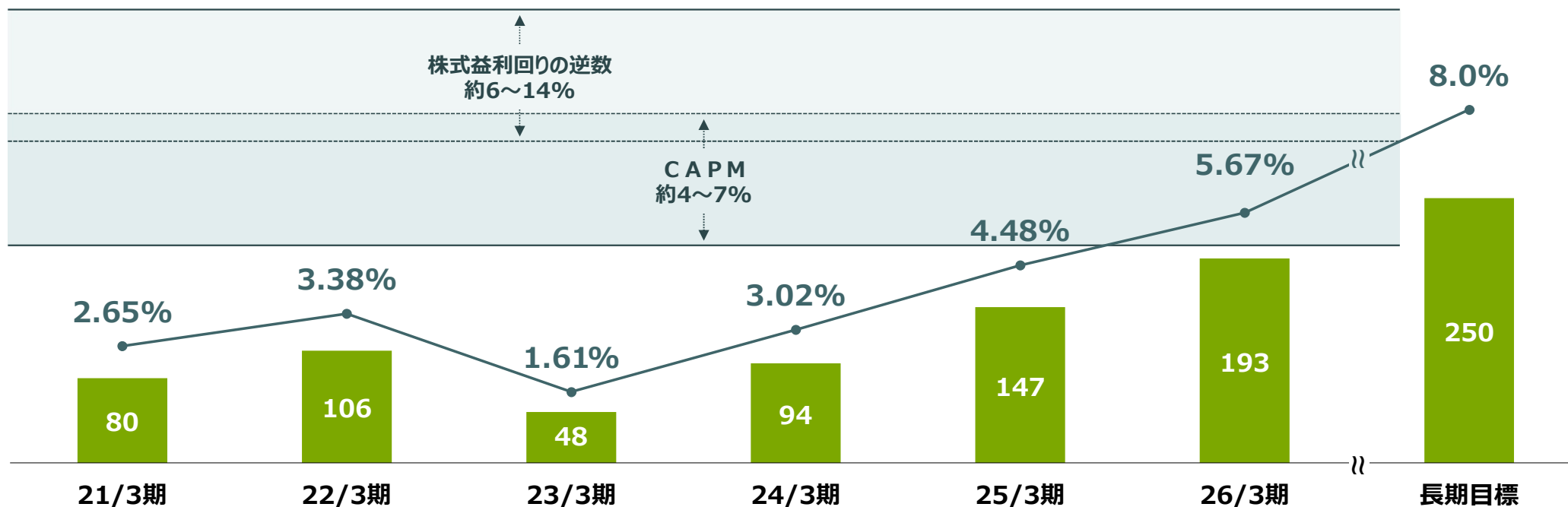
連結ROEの推移

(単位：億円)

■ 連結当期純利益 ● 連結ROE

当社が把握する直近の資本コスト

CAPM	7.53%
株式益利回りの逆数	7.55%



※資本コストは、CAPMによる理論推計値および市場評価（株式益利回りの逆数）を参考に、当社としてのレンジ感を把握しています

中小・中堅企業向けビジネスの強化

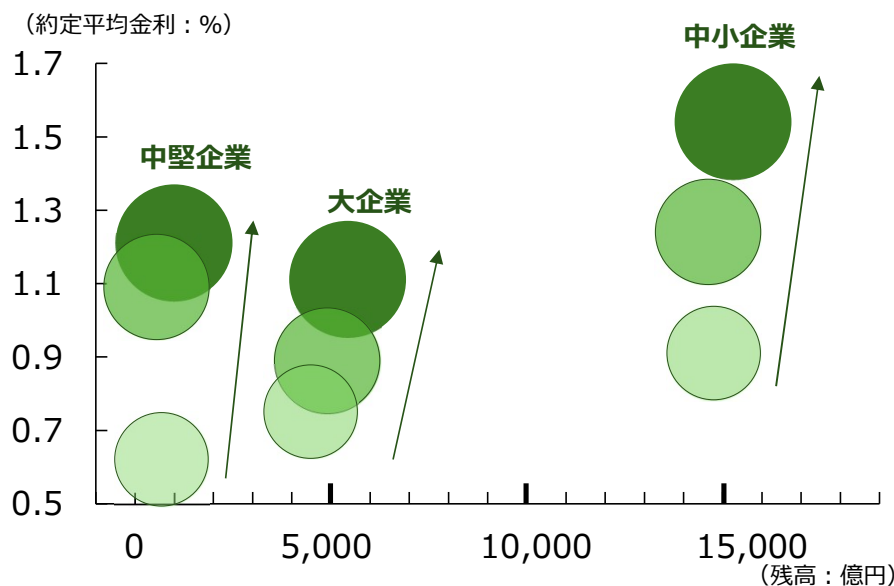
資金ニーズへの着実な対応により、貸出残高は堅調に増加。市場成長性の高い愛知県へのリソースを手厚くすることで、同地域における貸出金残高をはじめとした中堅・中小企業向けビジネスの拡大を志向

事業規模別の事業者向け貸出金残高の推移

※金融保険業向けを除く

事業者向け貸出金 合計	
25/3月末	26/3月末
残高 20,088億円	→ 21,731億円
約定平均金利 1.15%	→ 1.41%

● 24/3月末 ⇒ ● 25/3月末 ⇒ ● 26/3月末



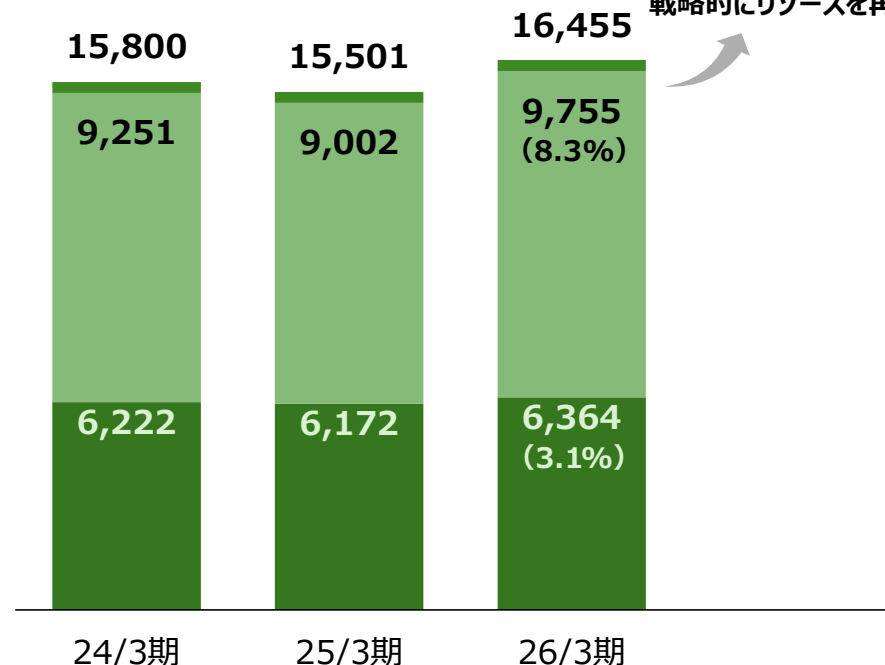
エリア別の事業者向け貸出金残高の推移

(単位：億円)

() 内は前期比増減率

■ 岐阜県 ■ 愛知県 ■ 三重県

地域特性や市場成長性を踏まえ
戦略的にリソースを再配置



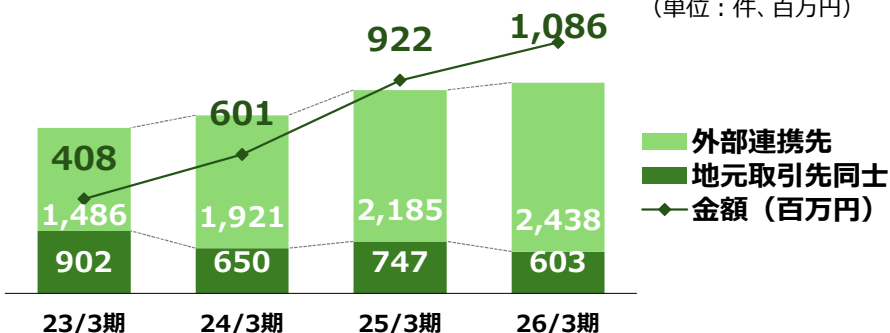
ソリューションビジネスの深化（法人）

ビジネスパートナーとの連携により、ビジネスマッチング契約件数や手数料収入は増加
M&Aは外部出向による専門人財の育成と、社内OJTの実施により地域産業の発展に寄与する体制整備を強化していく

ビジネスマッチング契約件数

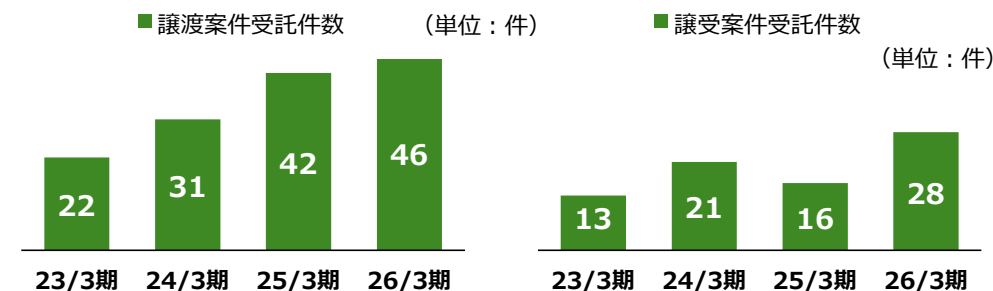
外部連携先との契約が増加し、ビジネスマッチング手数料は増加

(単位：件、百万円)



M&Aによる地域産業の発展

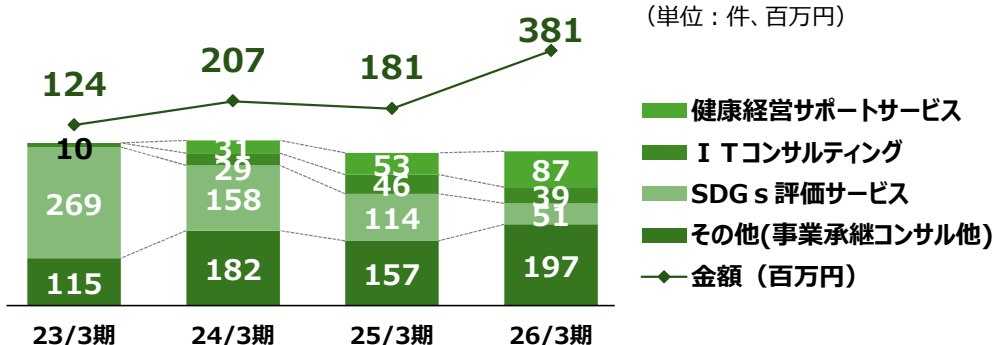
お客様の成長戦略を盛り込んだ対話を重視した活動を展開したことで、事業承継を目的としたものだけでなく、他社とのアライアンスによる成長を志向する企業へのアプローチも実施



当社独自のソリューションメニュー

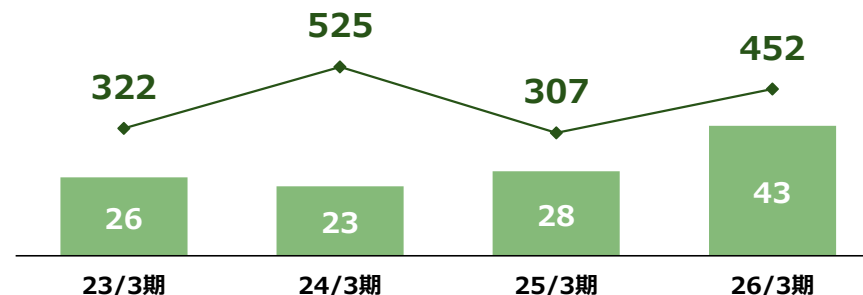
時代のニーズに沿ったコンサルティングに努め、お客様の経営課題を解決

(単位：件、百万円)



■ 売買成約件数 ◆ M&A手数料

(単位：件、百万円)



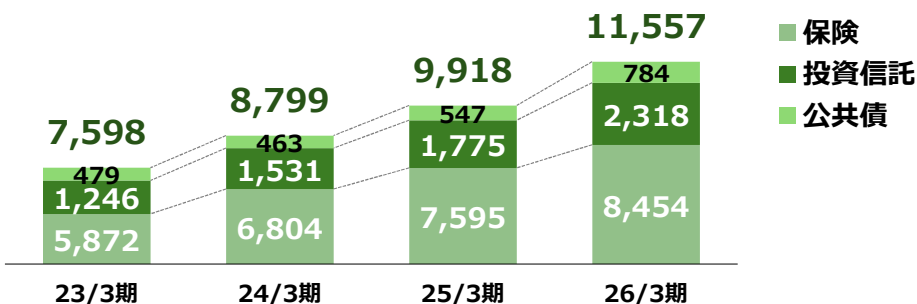
ソリューションビジネスの深化（個人）

顧客の最善の利益を追求し、常に顧客本位を念頭に置いた営業活動を実施し、預り資産残高は増加
法人オーナーを中心に、個人取引と法人取引のクロスセルにより、信頼関係を構築

個人預り資産残高

好調な投資環境を背景に、投資信託を中心に個人預り資産残高は増加

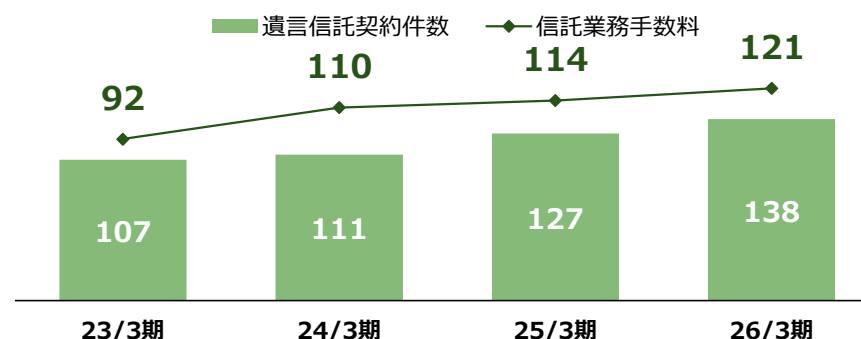
(単位：億円)



遺言信託

法人オーナーとの契約件数が増加

(単位：件、百万円)

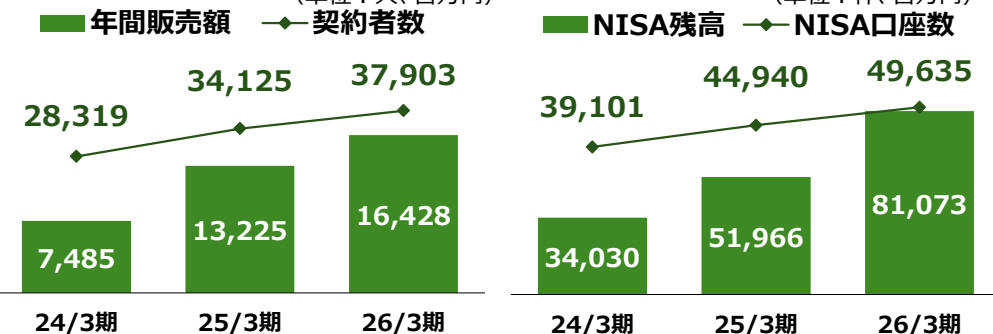


NISA

資産形成層への取引も着実に増加

(単位：人、百万円)

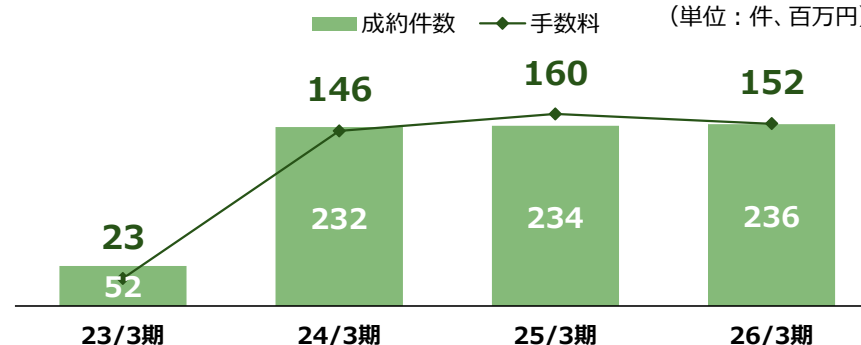
(単位：件、百万円)



法人保険

お客さまからのニーズに対応するため、推進ラインナップを充実

(単位：件、百万円)



新たな収益分野の確立

アセットファイナンスは貸出金全体の利回り以上の運用を実現

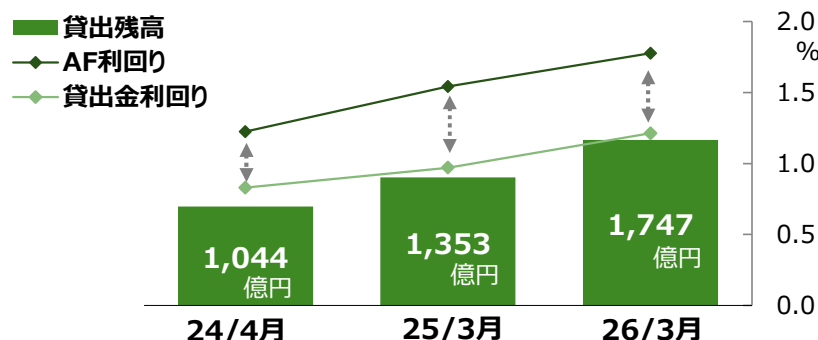
本部主導型貸出全体では変動金利の貸出に入れ替えることにより、金利上昇局面での追従率の引き上げを志向

アセットファイナンス残高推移

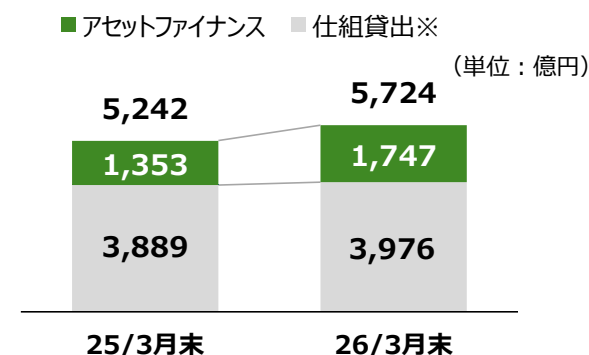
※残高は末残、利回りは月中利回り



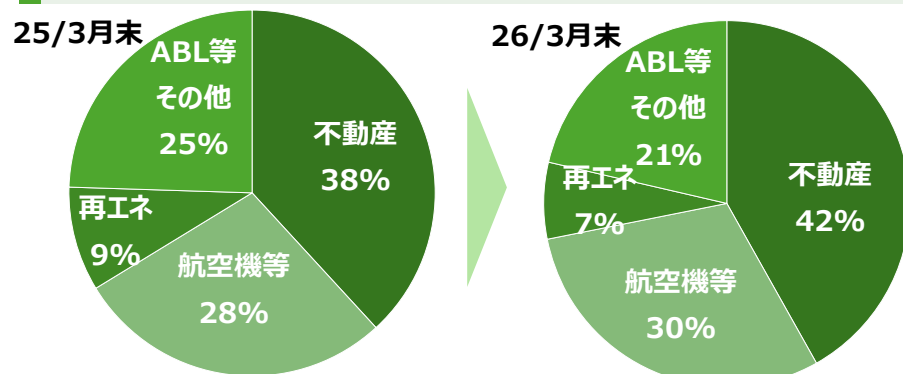
現中期経営計画のスタートとともに
ストラクチャード・ファイナンス部を創設し、
注力分野として取り組み



本部主導型貸出の推移



アセットファイナンスのポートフォリオ内訳

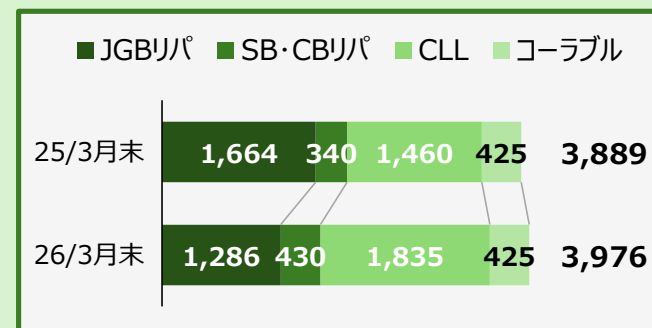


26/3月末時点

項目	残高 (億円)
不動産	726
航空機等	521
再エネ関連	117
ABL等その他	383
計	1,747

仕組貸出※の取組状況

(単位：億円)



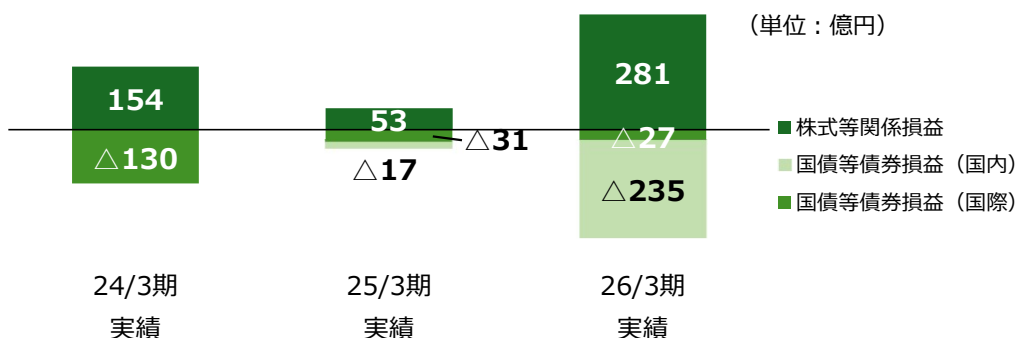
※仕組貸出は、JGBリパローン（日本国債を裏付資産としてリパッケージされた貸出）、SB・CBリパローン（社債・転換社債を裏付資産としてリパッケージされた貸出）、クレジットリンクローン（CDS：クレジット・デフォルト・スワップを内包した貸出）、コーラブルローン等（通常の貸出にデリバティブを組み込んだ商品）としております。

市場運用力の再構築

2026年3月期は株式売却益も活用しながら、銘柄入替を中心として利回り改善を図るなど、ポートフォリオの質を改善引き続き、金利リスク量を経営体力に見合う水準に抑制しつつ、資産入替などによる利回り改善でポートフォリオを再構築

有価証券関係損益の推移

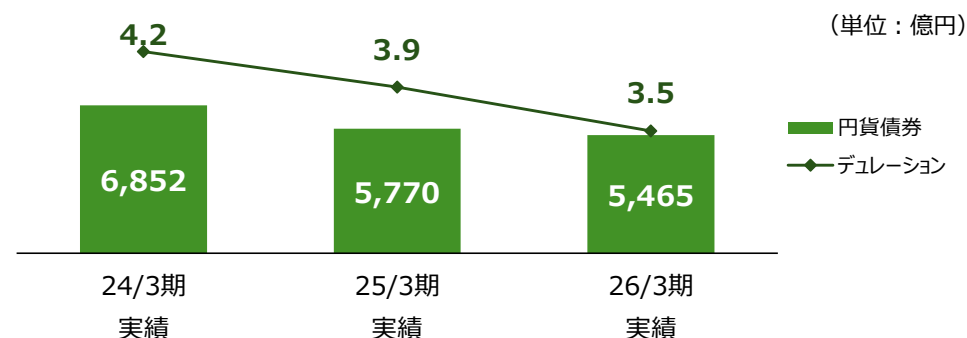
26/3期は株式売却益を活用し、国内債券の入替を実施



国内債券残高とデレーション

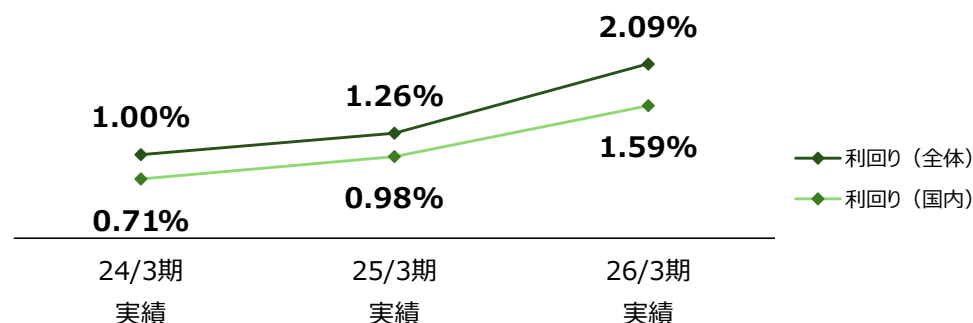
※デレーションはヘッジ考慮後

長期債から短期債や変動債に入替し、デレーションを短期化



有価証券利回りの推移

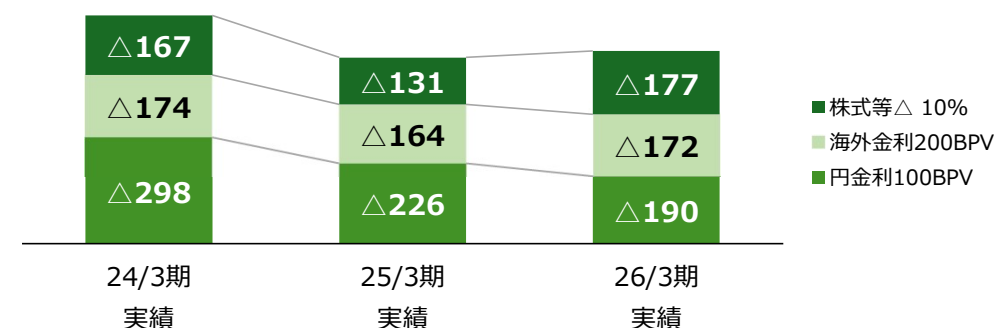
資産入替などの効果により有価証券利回りは上昇



リスク量の推移

※ヘッジ考慮後

円金利上昇局面の中、円金利リスク量を段階的に削減

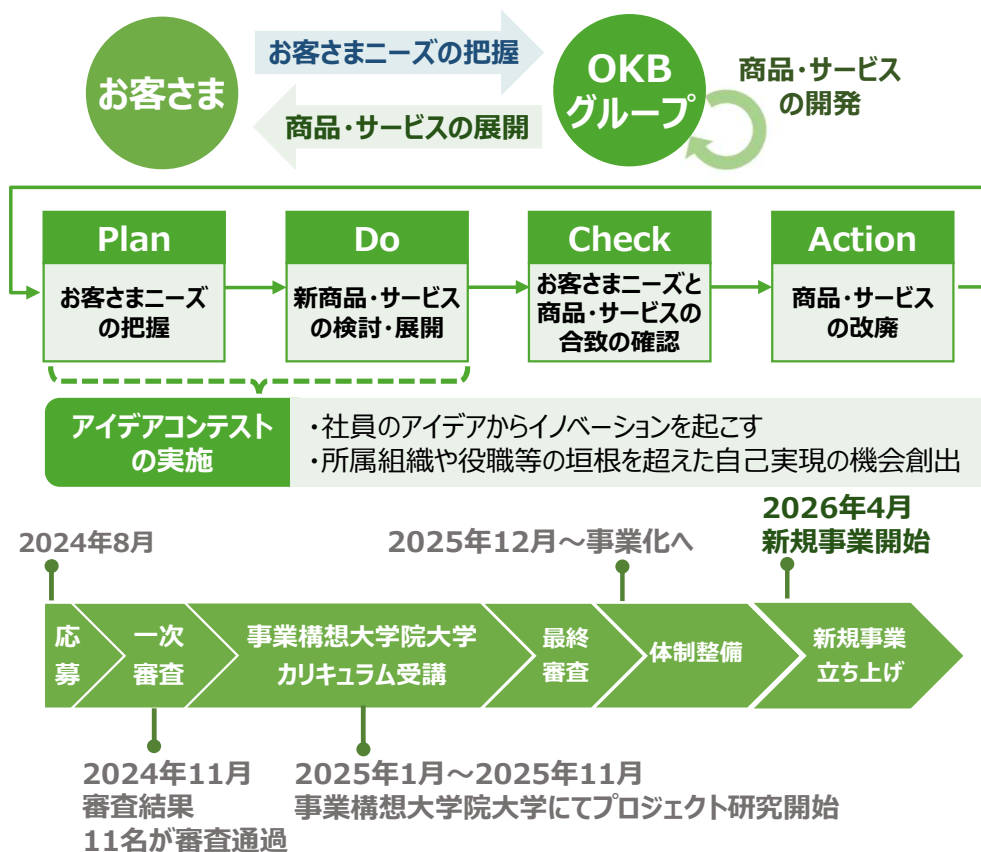


※投資信託は組み入れ資産に応じてリスク量を振分け

商品サービスの改廃と開発

お客さまニーズに合致した商品・サービスを提供するため、従来の枠組みを超えたイノベーション創出の機会として、アイデアコンテストを実施。コンテストで出た社員のアイデアを活かした新たな取り組みを開始

潜在的ニーズに合致した商品・サービスの開発



新規事業創出支援プログラム「OKB X」

岐阜大学内拠点「OKB SCLAMB」を活用し、新規事業創出支援プログラム「OKB X」を開始しました。地域企業を対象に、新規事業の構想・検証・実装までを段階的に支援し、有望なビジネスプランについては事業化まで伴走



コース名	コーステーマ
Session X ～学び、挑戦する～	ビジネスアイデアを創出・推進する 人材（社内起業家）を“育成”するコース
Shoot X ～仮説を撃つ～	ビジネスプランの仮説・実証を通じ 事業のゼロイチを“実践”するコース
Sprint X ～一気に走らせる～	仮説・実証を経た ビジネスプランを一気に“実現”するコース

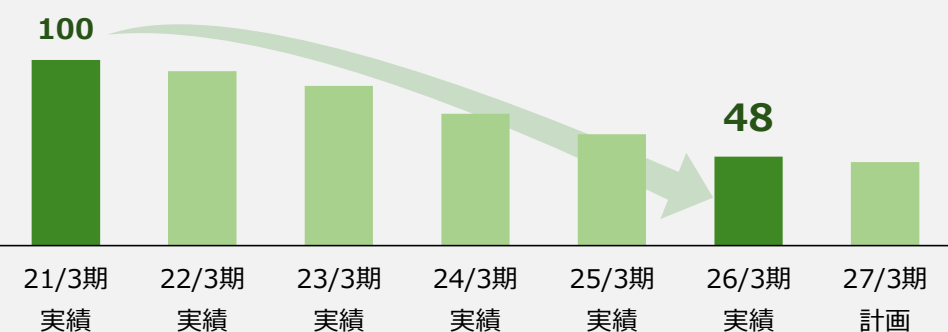
業務プロセス改革、店舗改革 2nd Stage

業務プロセス改革ならびに店舗改革を通じて、運営体制の効率化を志向
現中計期間開始時から預金、融資に関する事務人員のリソースを削減

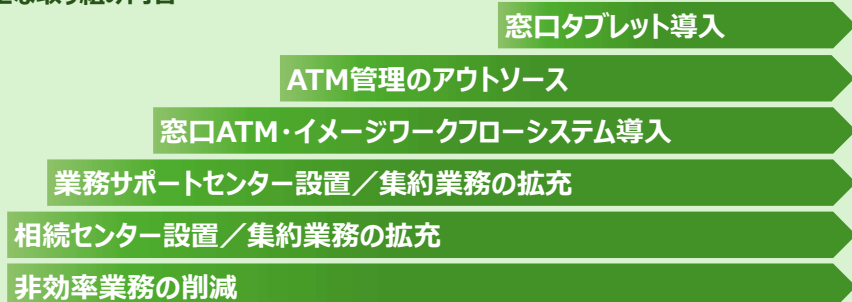
業務プロセス改革

営業店を「事務処理の場」から「営業推進の場」へ変えるべく、営業店事務の効率化・削減により営業推進時間を創出する取り組みを継続。5年間で営業店預金事務量は半減。

営業店預金事務量



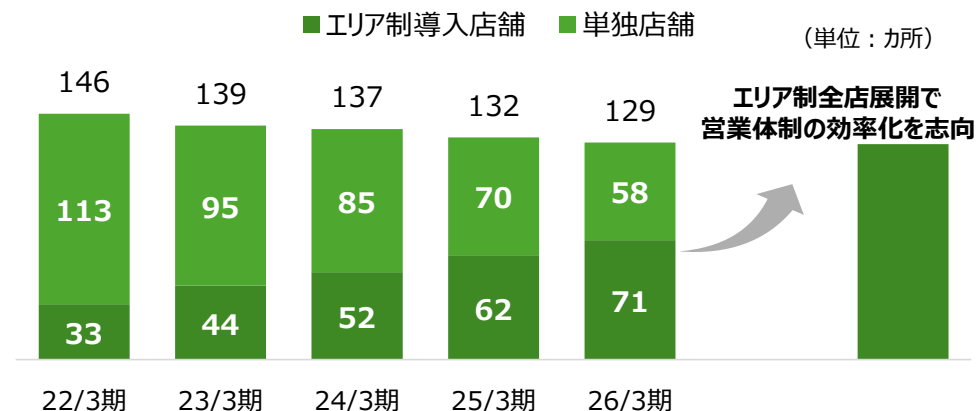
■主な取り組み内容



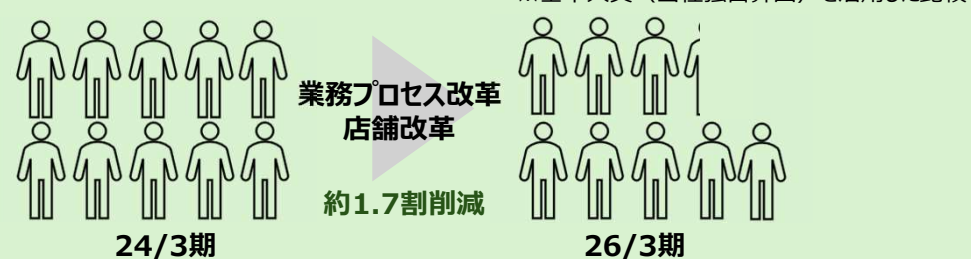
店舗改革

機能別再編（エリア制）により営業人員の集約、営業体制の効率化を実施。運営体制の効率化と顧客接点確保を両立

拠点数の推移



事務人員数（預金・融資）



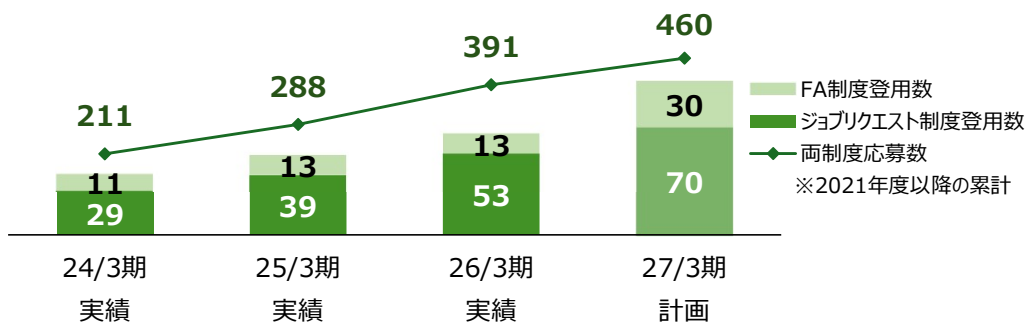
企業価値の持続的向上に向けて、自律的能力開発を促進し、多様な人財の活躍を支援
生産性向上にむけた施策により時間外労働を削減し、働きやすさとエンゲージメントの向上を実現

自律的能力開発

社内の求人に応募できる「ジョブクエスト制度」やすべての配属先・役職に応募できる「FA制度」の活用が積極的に進み、社員の成長を支援する社員育成ファンドも順調に活用

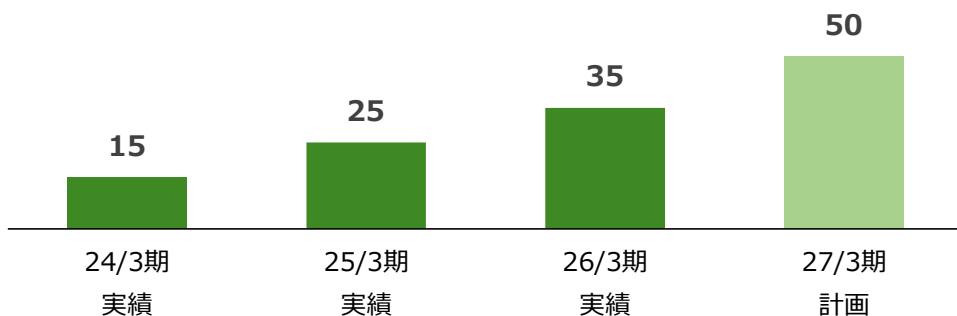
ジョブクエスト・FA制度

(単位：人)



社員育成ファンド投資額

(単位：百万円)

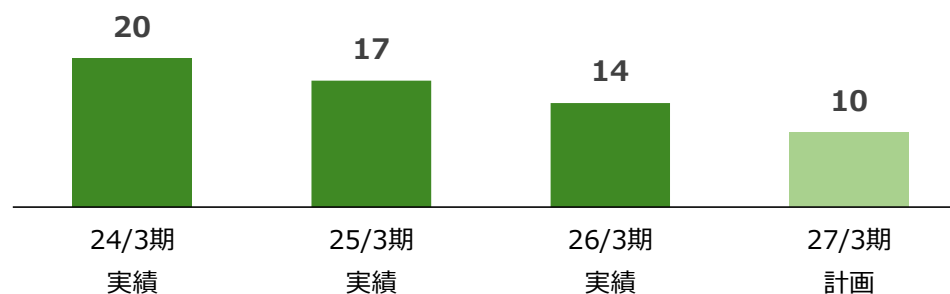


生産性の向上

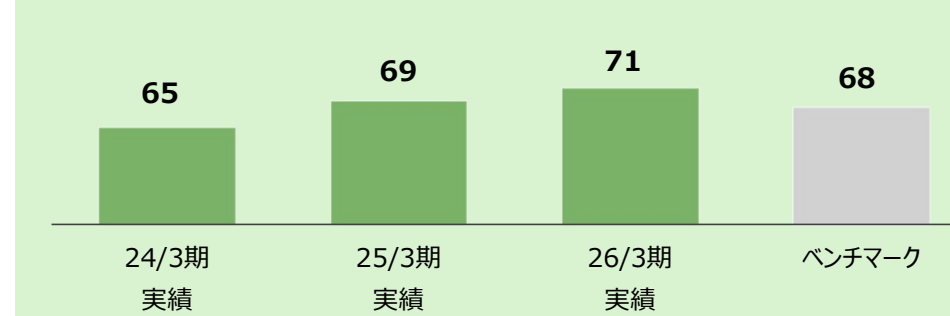
効率性・生産性の高い運営体制の構築により、社員の時間外労働時間数は減少
社員の働きやすさを実現し、エンゲージメントスコアは上昇

時間外労働時間数 (月平均)

(単位：時間)



エンゲージメントスコア (Wevox)の推移



政策保有株式の縮減

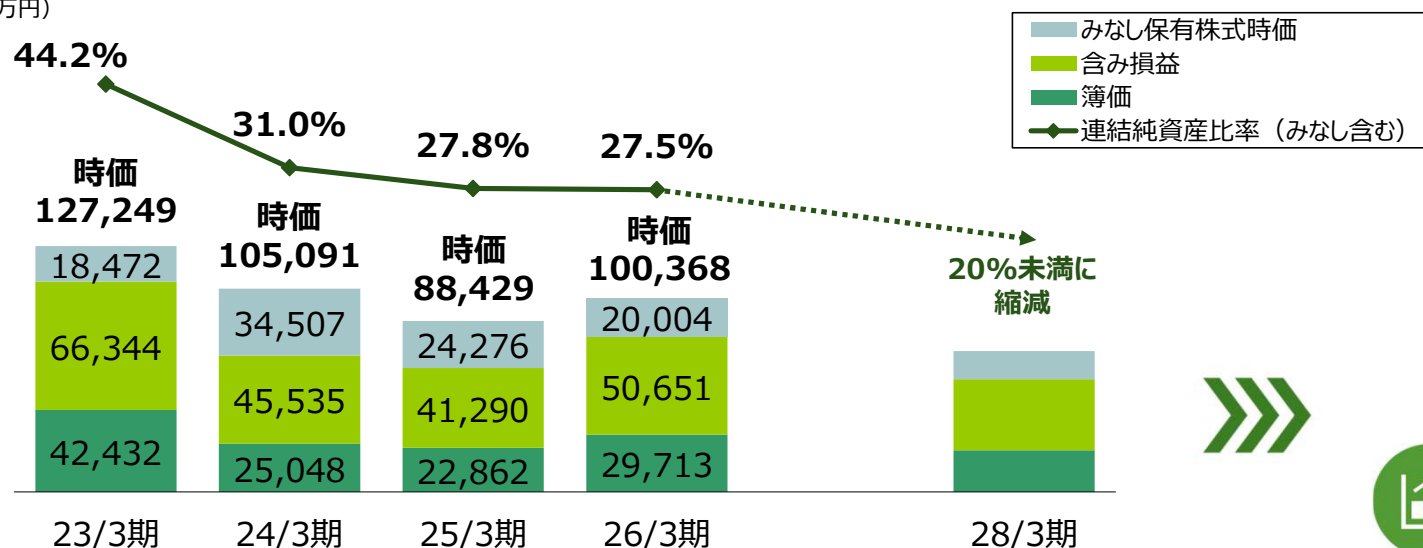
政策保有株式（みなし保有株式を含む）は2028年3月末までに連結純資産比率20%未満とする
 2026年3月期は銘柄数は減少するも時価上昇により連結純資産比率は微減にとどまる

連結純資産比率の推移

変更前 2027年3月末までに政策保有株式（みなし保有株式除く）の連結純資産比率（時価ベース）20%を目途に削減する

変更後 2028年3月末までに政策保有株式（みなし保有株式含む）の連結純資産比率（時価ベース）を20%未満とする

（単位：百万円）



	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期	25/3期比
銘柄数	254	235	223	205	△18

実現した含み益や業績拡大により得られた資本は、自己資本の充実により健全性を維持しながら、株主還元や将来の競争力を高める投資に活用する

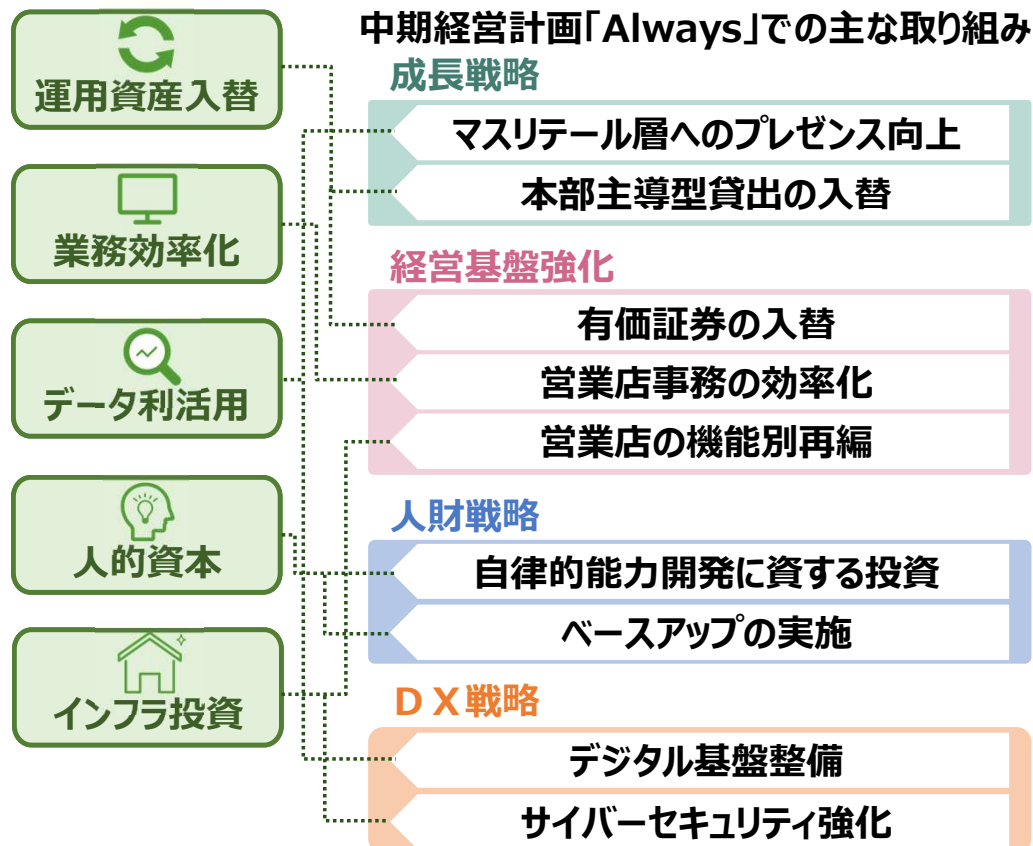
資本運営の基本方針

【資本運営の基本方針】

“自己資本の充実による健全性の維持”、“持続的成長に向けた投資”、“株主還元の充実”の3つの観点において、バランスの取れた資本運営を行う。



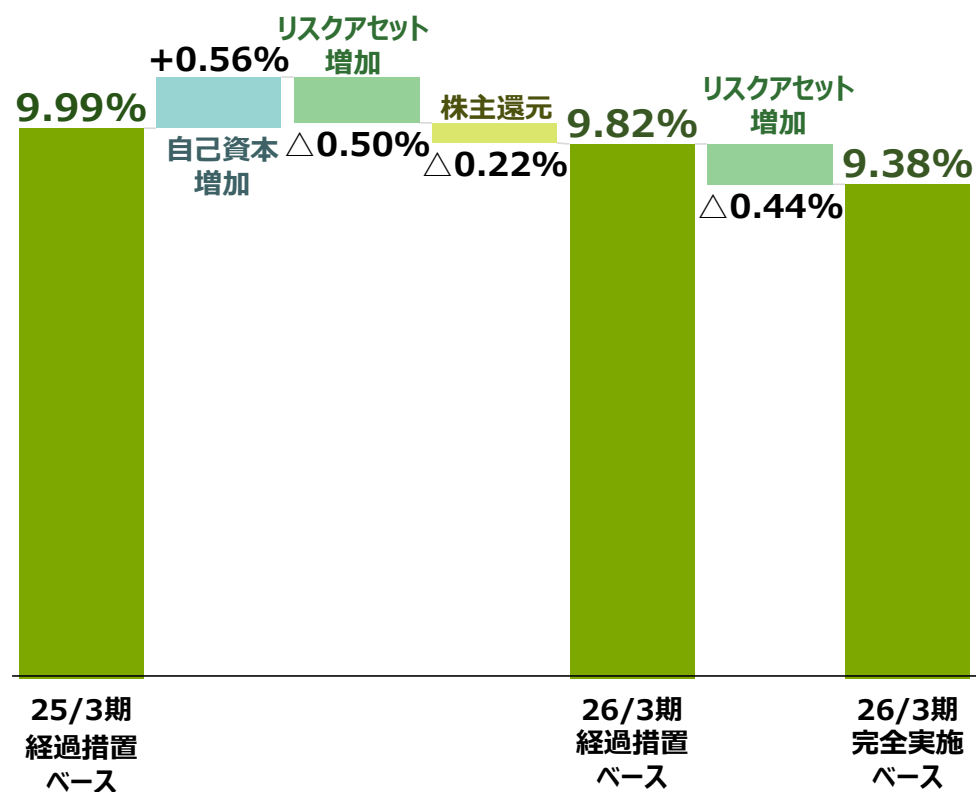
将来的な競争力を高めるための取り組み



財務健全性の維持

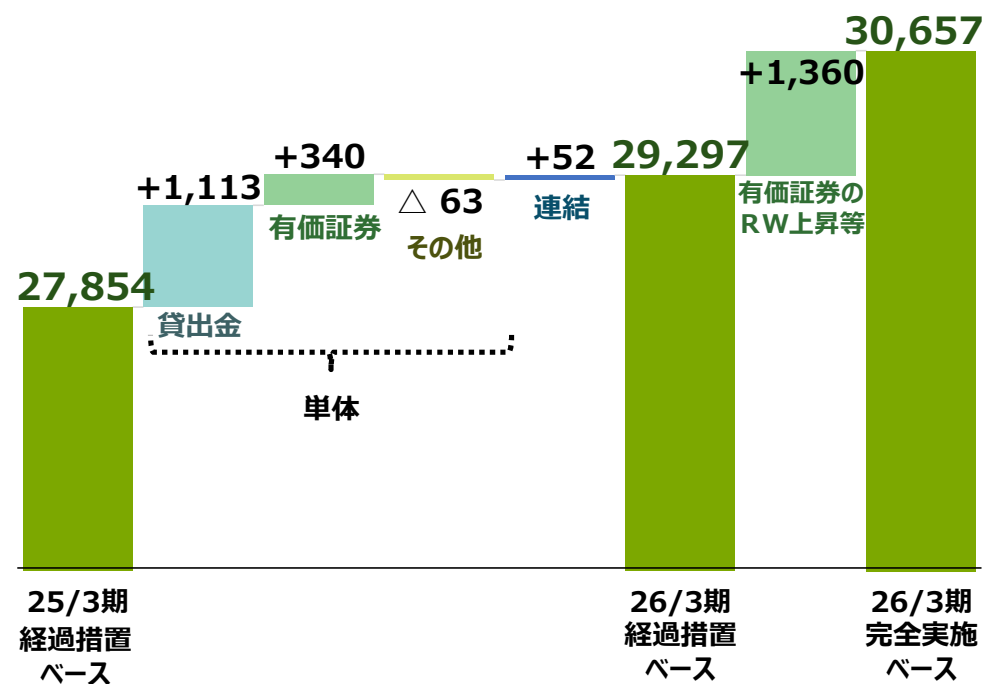
2026年3月期の自己資本比率は9%以上を確保し、財務健全性を維持
 リスクアセットは貸出金残高の増加や株式のリスクウェイト段階適用により増加

連結自己資本比率の増減要因



リスクアセットの増減要因

(単位：億円)



株主還元

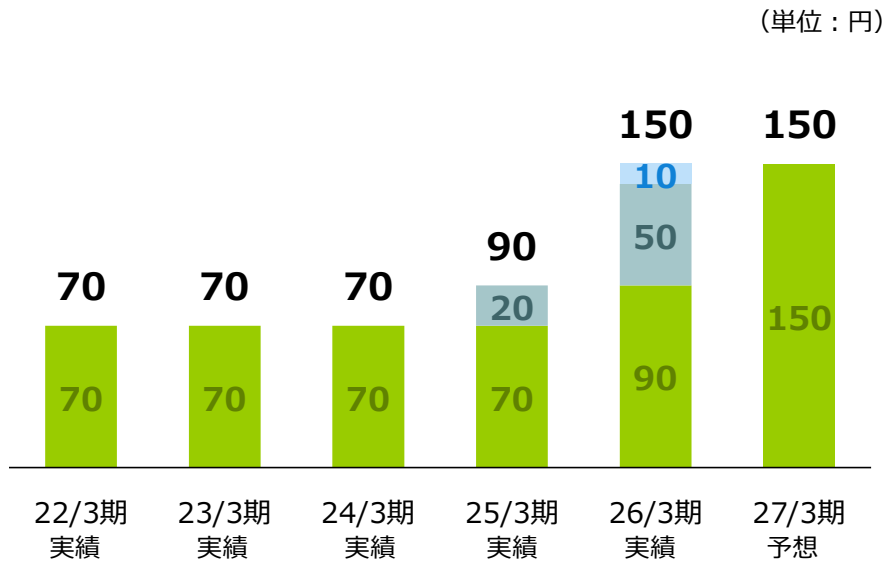
2026年3月期の期末配当は40円の増配を実施し、年間配当を150円に引き上げ（記念配当10円含め）
2026年2月に実施した自社株取得を含め、総還元性向は50.0%

【株主還元方針】

地域のお客さまの信頼にお応えすべく持続可能な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めてまいります。それを前提としたうえで、安定配当を基本的な株主還元とし、今後の自己資本比率の水準や業績の見通し、外部環境などを総合的に判断し「配当拡大」や「自己株式の取得」による追加的な株主還元を実施し、総還元性向30%程度を目標とします。

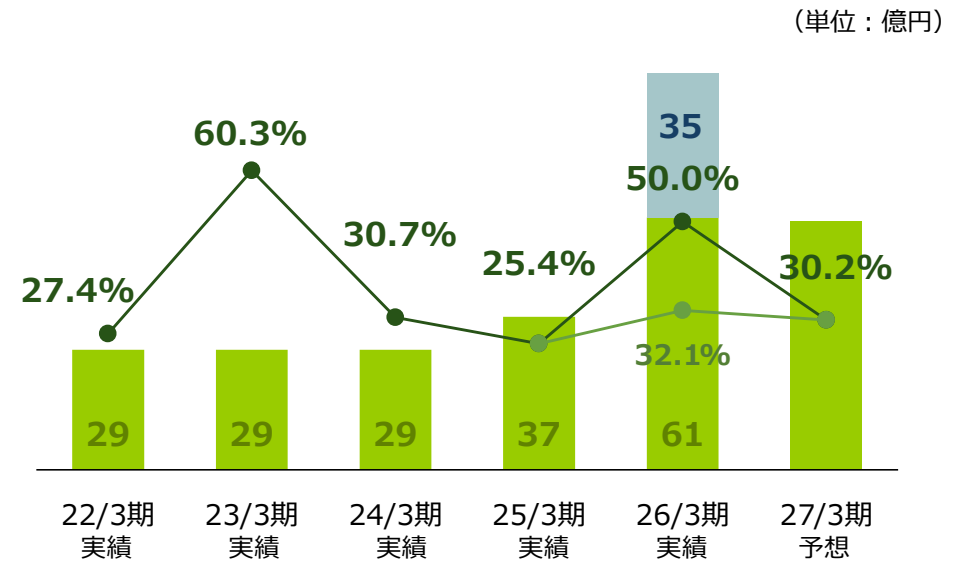
1 株あたり配当金

■ 基本的株主還元 ■ 追加的株主還元 ■ 記念配当



総還元性向

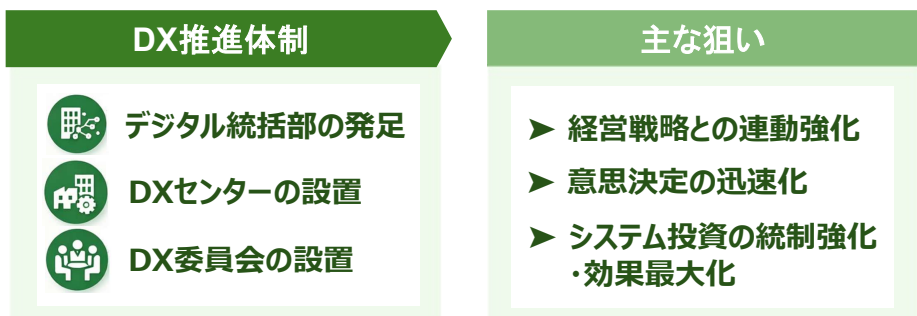
■ 配当金額 ■ 自己株式取得 ● 総還元性向 ● 配当性向



DX推進体制の整備・システム投資・IT人財育成の取り組みにより、顧客接点の変革や業務効率化に向けたDXを推進
デジタル技術の活用を通じて、地域の持続的な発展と企業価値の向上を実現するための環境整備を進めていく

DX推進体制の整備

組織横断的なDX推進体制の確立およびDXによる企業価値向上に向けた取り組みを加速させるため、2025年7月に組織改正を実施



お客さまの利便性向上や生産性向上のための積極的なシステム投資を実施していく

システム投資の主な取り組み（27年3月期）

顧客接点の変革

- OKBアプリの機能拡充
- OKBセキュリティパス（パスキー認証）の利用拡大

追加機能



定期預金取引

投資信託取引

etc.

営業店プロセス改革

- 窓口タブレットの受付業務拡大
- イメージファイリングシステムの導入

AI・データ利活用

- 収集対象データの拡大
- ダッシュボードによる可視化・高度化
- AIを活用した各種取組の実施

画面はイメージ

データドリブンの実践



意思決定スピードの向上
営業推進時間の捻出

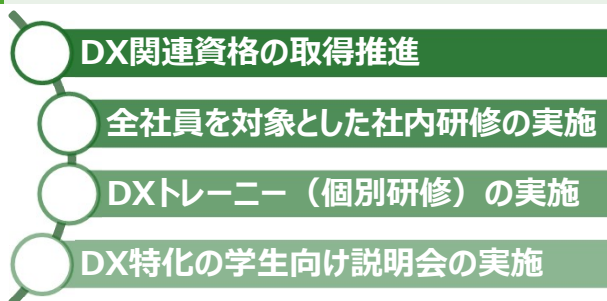
デジタル基盤整備

- AI活用拡大に向けた基盤整備
- ローコード開発によるアプリ開発の推進

サイバーセキュリティ強化

- リスク特定や監視・分析体制の高度化に向けた取り組み
- ゼロトラストの実現に向けた取り組み

IT人財育成に向けた取り組み



IT人財育成のための各種施策を継続し、組織全体のITリテラシー向上を図る

I : 2025年3月期 決算概要

II : 企業価値向上に向けた取り組み

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

サステナビリティ推進に関する方針

OKB SDGs宣言

OKBグループは、『地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB』という基本理念のもと、グループ役職員一人ひとりが地域の課題解決に積極的に取り組むことを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域とともに持続的な成長を目指してまいります

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します



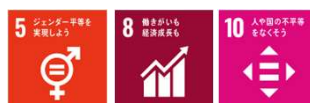
II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します



III. 多様な人財の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人財の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます



マテリアリティ別の測定指標

OKBグループは、特定した6つの重点課題（マテリアリティ）に対し、環境、社会的価値を測る非財務指標を2022年10月に設定しました。測定指標はサステナビリティ推進委員会（委員長：頭取）にて進捗を管理し、サステナビリティ課題への取り組みを推進していきます
測定指標については環境の変化に合わせ適宜変更を検討するとともに、目標値等についても達成度合いを踏まえながら随時上方修正を検討していきます

社会

（表中赤字の記載については、2026年3月末実績等を踏まえ更新しました。カッコ内は更新前の内容です）

測定指標	達成年度	目標値	2026年3月末実績
I. 地域経済の持続的成長			
サステナブルファイナンスの実行金額〔全体/環境分野〕（累計） 【OKBグループ目標】	2030年度	全体 1兆2,000億円 環境 6,000億円	全体 8,296億円 環境 2,803億円
事業先に対するコンサルティング提案件数（年）	2026年度 (2025年度)	7,500件 (7,000件)	7,708件
個人に対するコンサルティング提案件数（年）	2026年度 (2025年度)	71,000件	68,737件
サステナビリティに関するソリューション提案件数（年）	2026年度 (2025年度)	680件 (650件)	667件
M&A支援先数（年）、事業承継支援先数（年）	2026年度	600先、1,300先	1,170先、1,471先
II. 地域のイノベーション支援			
OKBアプリのダウンロード件数（累計）	2026年度 (2025年度)	60万DL (50万DL)	45.3万DL
ITコンサルティング新規訪問先数（累計）	2026年度	1,482先	1,363先
金融経済教育受講者数（年）	2026年度 (2025年度)	1,000人	1,911人

マテリアリティ別の測定指標

社会

測定指標	達成年度	目標値	2026年3月末実績
Ⅲ. 地域資源の活用			
販路開拓支援先数（年）	2026年度 (2025年度)	255先 (250先)	250先
地域商社機能を活用した地域活性化に向けた付加価値向上支援先数（累計）	2026年度	50先	79先
共創型コンサルティングによる地域資源の磨き上げ（件数・累計）	2030年度 (2025年度)	100件 (50件)	55件

環境

測定指標	達成年度	目標値	2026年3月末実績
Ⅳ. 気候変動対応、環境保全			
CO2排出量削減（2013年度比）【OKBグループ目標】（累計）	2030年度 2050年度	75%減 カーボンニュートラル達成	45.0%減
TCFD・TNFD対応の高度化	2030年度	情報開示の高度化	—
【地公体連携】累計植樹本数、植樹活動の開催回数（累計）	2030年度	745本、24回	647本、19回

経営基盤（ガバナンス）

測定指標	達成年度	目標値	2026年3月末実績
V. 多様な人財の活躍推進			
女性リーダー職（主任以上）比率	2030年度	30%	29.6%
男性の育児休業等取得率	2026年度 (2025年度)	100%	100%
障がい者雇用率（特例子会社を含む）	2026年度	2.5%	2.89% (2025年6月1日現在)
エンゲージメントスコア（年） <small>（株式会社アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ「Wevox」の総合スコア）</small>	2026年度	68以上	71
VI. コーポレートガバナンスの高度化			
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み （研修受講率、チェックリスト実施率）（年）	2026年度 (2025年度)	100%、100%	100%
取締役会の実効性向上（取締役会実効性評価の実施）（年）	2030年度	1回	1回
投資家等との対話（年）	2030年度	30回以上	56回
BCPの強化（訓練回数）（年）	2030年度	10回	16回

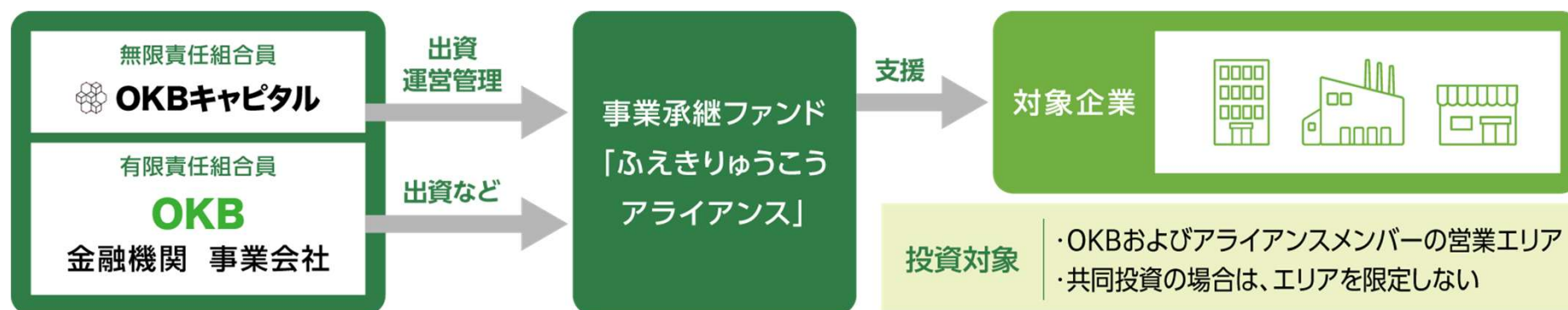
I. 地域経済の持続的成長



事業承継ファンド「ふえきりゅうこうアライアンス」の設立

今年5月、グループ会社であるOKBキャピタルは、事業承継のための伴走型経営支援ファンド「ふえきりゅうこうアライアンス」を設立しました。OKBキャピタルは、2023年4月に「OKB事業承継ファンドⅢ～ふえきりゅうこう～」を設立し、現経営者の想いや経営スタンスを尊重しながら、ファンドでの投資を通じて企業価値の維持・向上をサポートしてきました。

ふえきりゅうこうアライアンスは、投資先企業などが抱える課題やニーズが、マーケティング、ブランディング、採算の視える化など、多様化かつ高度化していることを踏まえ、取組方針はそのままに外部専門機関との連携を大幅に強化したファンドです。金融の枠組みにとどまらない広域かつ実践的な支援体制を構築することで、地域企業の持続的成長と事業承継課題の解決を目指していきます。



なお、本ファンドは出資総額57億円でスタートしますが、今後も地域における事業承継の課題解決を目指す連携先からの出資募集を継続し、ファンド規模の拡大を図ります。

II. 地域のイノベーション支援



「OKB SCLAMB」を中心とした取り組み

OKBは、2024年4月に開設したオープンイノベーション創出支援拠点「OKB SCLAMB」を中心に、起業志向や有望な事業アイデアをもつ学生を対象に事業開発やビジネスモデルの構築といった起業の基礎を学ぶ機会を提供するプログラムや、地域企業の新規事業創出に関するニーズにお応えするプログラムの提供などを通して、地域におけるイノベーション支援に取り組んでいます。

①「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」 最終発表会の開催

今年2月、昨年10月より起業志向や事業アイデアを持つ学生を対象に、起業の基礎を学ぶ機会として実施してきた「OKB SCLAMBアクセラレーションプログラム」の最終発表会を開催しました。採択者はメンターや先輩起業家などのサポートを受けながら取り組んだ、事業アイデアの発表を行いました。

チーム名（代表者）	事業アイデア
おまつり時代 （三宅 蓮）	地域性のあるイベントの運営者に向けた、運営効率化ソフトウェアの開発および企画運営支援サービスの提供
スクールバス時間可視化 アプリC-bus （八木 夏音）	行列をいつまで待たばいいのか、何時に行列が解消するのか、バスの“待ち時間”を可視化するアプリの開発
TrillionX （嶋田 琉玄）	「経産牛」のブランディング・流通促進による価値の最大化プロジェクト「Mother Beef Project」の展開
道草 （加藤 春樹）	伝統工芸をカプセル玩具にし、観光客に手軽で魅力的なお土産体験を提供する事業
medical space （湯地 龍之介）	宇宙空間での身体機能変化の解明、宇宙旅行者向けの健康管理のための医薬品の研究・開発

②各種セミナーの実施

「OKB SCLAMB」では、学生だけでなく、地域の事業者を対象とした取り組みも実施しています。今年3月には、「第3回産学連携交流会“Crouch!”」を開催し、環境・資源循環・エネルギーといった社会課題の解決に資する「次世代材料・化学プロセス」をテーマとした研究の紹介や先端機器の見学ツアーなどを実施しました。

また、5月には、株式会社Mirume AI、岐阜県DX推進コンソーシアムと共同で、「製造業AIカンファレンス」を開催。製造業におけるAI利活用の最前線や次世代AIの利活用の方向性などを紹介しました。今後も、大学などの研究機関と地域の事業者の間で研究内容などの共有や交流を進めることで、地域のイノベーションを支援していきます。

Ⅲ. 地域資源の活用

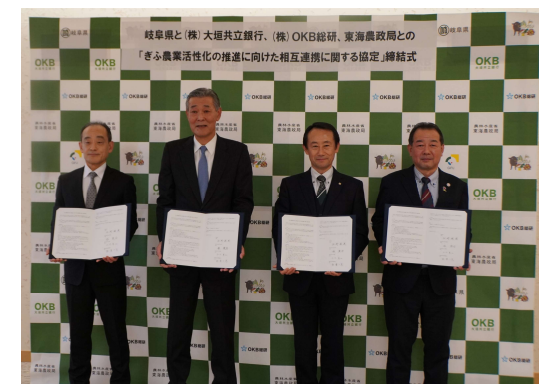


岐阜県、東海農政局との「ぎふ農業活性化の推進に向けた相互連携に関する協定」の締結

今年2月、OKBおよびグループ会社であるOKB総研は、岐阜県および東海農政局と地域の農業活性化に関する連携協定を締結しました。

この協定は、岐阜県が2025年度末に策定した農政の基本計画を契機に、農業の新たな担い手の確保や農畜水産物の国内外の販路拡大などの分野で、相互連携し実効性のある課題解決や支援を行うことを目指すものです。

OKB総研にはOKB農林研究所を設置しており、アグリビジネス分野における調査や研究などを通じて、農業部門のノウハウを培ってきました。今後はこうしたノウハウを活かし、連携機関とともに地域の農業の活性化に貢献していきます。



▲協定締結式の様子

農業参入セミナーの開催



▲セミナーの様子

上記協定に基づく第一弾の取り組みとして、今年3月に「企業の農業参入セミナー」を開催しました。セミナーでは、実際の農業参入事例の紹介や、自治体による受入体制・支援内容、地域農業の現状などに関する説明があり、参加者に農業への新規参入をより具体的にイメージしていただける機会となりました。

今後も農業分野への参入に対する意識醸成を図るとともに、農業参入を計画・検討している事業者をサポートすることで、岐阜県内における新たな農業の担い手創出や地域農業の持続的な発展に繋げていきます。

IV. 気候変動対応、環境保全

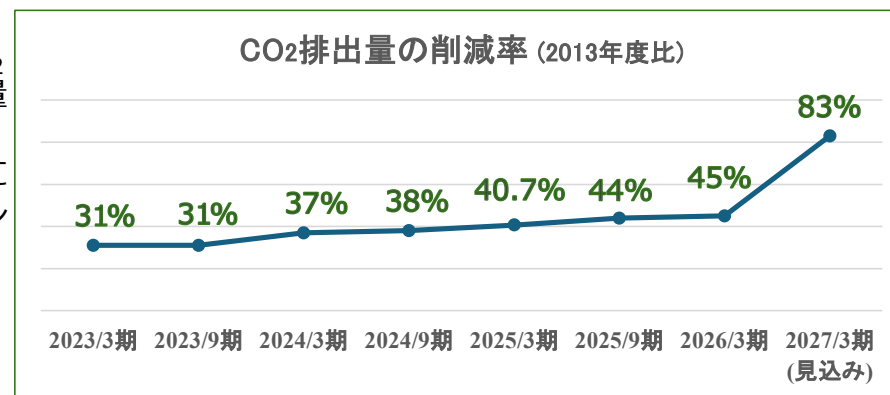


CO₂フリー電気を全面導入

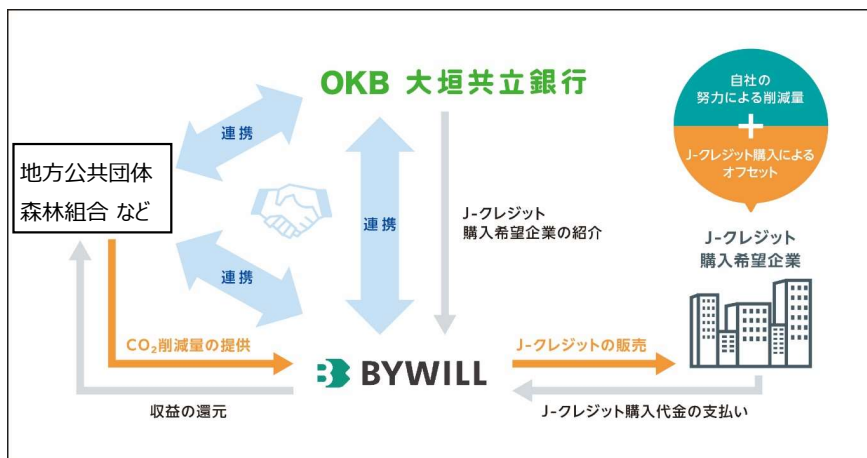
今年4月より、中部電力ミライズから直接供給を受けている電気の全量を「CO₂フリー電気」に順次切り替えています。本件により年間約4,685tのCO₂排出量削減を見込み、OKBグループでサステナビリティ長期KPIとして設定している「2030年度までにCO₂排出量(Scope 1、2)を75%削減」について、2026年度中に前倒して達成する見込みとなりました。引き続き、2050年度までにカーボンニュートラルを達成すべく、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。

【CO₂排出量削減効果】

2026年度には、CO₂排出量が**2013年度比で約83%削減**見込みです



「J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定」の締結



OKBは、“環境価値と経済の循環”を支援するバイウィルと連携し、地方公共団体や森林組合などの環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」をサポートすることで、岐阜県を始めとした地域のカーボンニュートラル達成への貢献を目指しています。

今年3月までに、計25件(地方公共団体とは23件、森林組合とは2件)の連携協定を締結しています。

【連携内容】

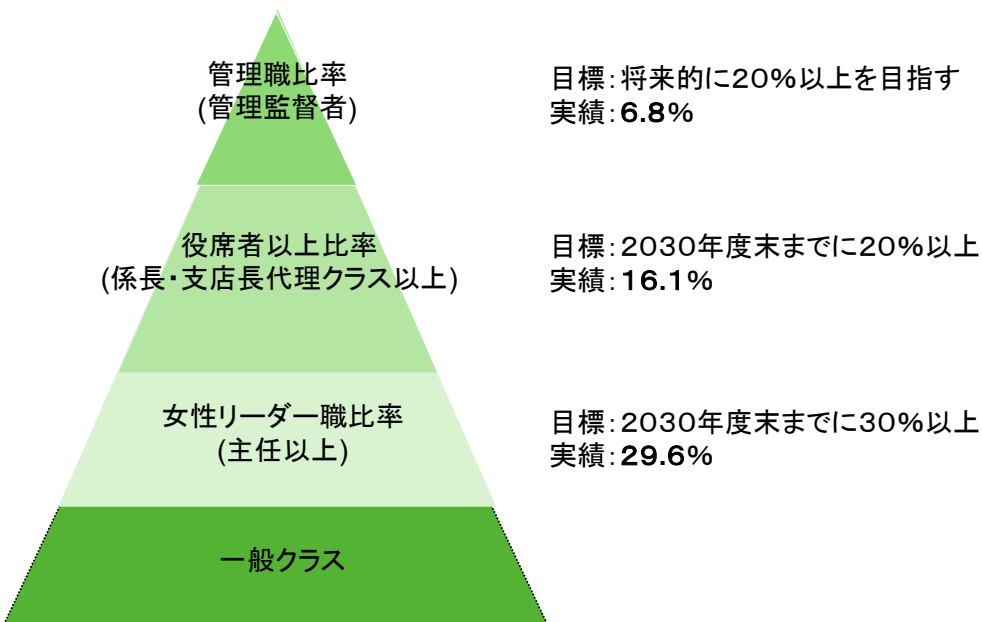
- ・環境価値に関する情報・サービス・ノウハウなどの提供
- ・環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
- ・森林由来J-クレジットの創出(森林組合など)

V. 多様な人財の活躍推進



女性活躍の推進

女性活躍の推進を重要な経営戦略の一つと捉え、女性社員が個性と能力を十分に発揮できる組織づくりを進めています。女性リーダー研修や女性社外取締役との座談会などを実施し、キャリア形成支援を行うとともに、将来の重要ポジションを担う人財を育成するため、ビジネススクールや他社への越境学習など幅広い研修を実施しています。



ロールモデル座談会の開催

女性社員が管理職をより身近に感じ、キャリア形成への意欲を高めるため、女性管理職から仕事と家庭の両立などの話を聞き、不安を払拭することを目的としたロールモデル座談会を開催しました。女性管理職として活躍する社員と直接交流することで、女性社員が自らの可能性を認識し、主体的にキャリア形成に取り組む風土づくりを進めています。



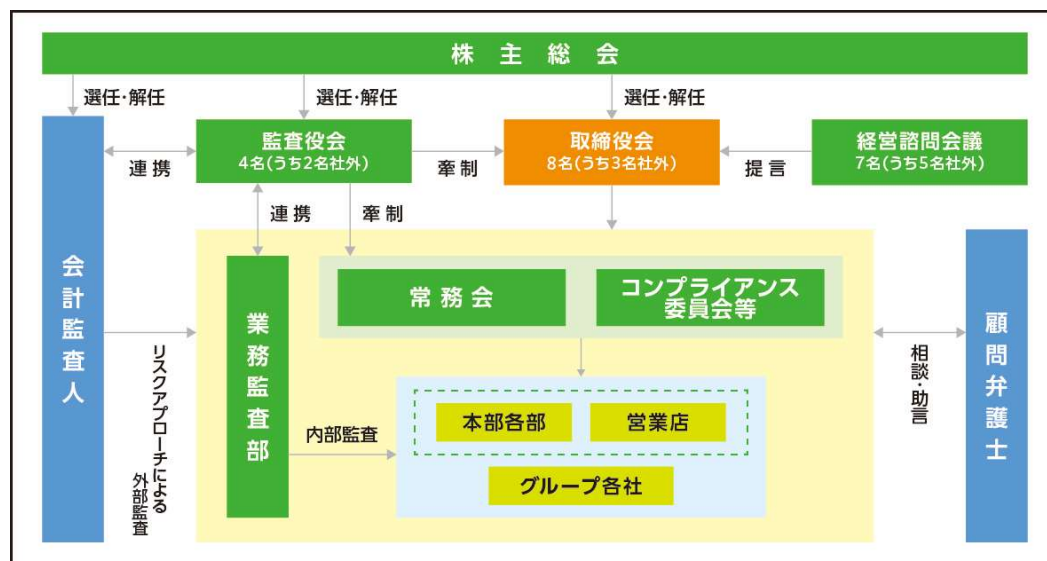
育休復帰支援

仕事と育児の両立を目指す社員が活躍し続けられるよう、育休中および復帰後の社員に対して、キャリア形成や仕事と育児の両立などの不安解消に向けた「なでしこネット」、「育休復帰サポート研修」を実施しています。研修では、育児経験のある“先輩ママ”との交流ができる場や育休者が集う場を設けています。また、男性の育休の取得も推進しており、育休を希望する社員が取得しやすい環境整備に努めています。

VI. コーポレートガバナンスの高度化

現状のコーポレートガバナンス体制の概要

OKBはコーポレートガバナンスの一層の機能強化を図るとともに適正な企業運営を行うため、企業統治の体制として監査役会設置会社を選択しています。



取締役会の実効性評価

2026年5月の取締役会において取締役会全体の実効性の分析・評価を実施しました。さらなる実効性の向上に向け、以下の事項について取り組んでいきます。

- 取締役会の実効性向上に向け、中長期・重要テーマについて議論する時間を設ける。
- 引続き事前説明を充実させることで、取締役会当日の説明時間を圧縮し、実質的な議論時間を一層確保する。
- 資料については、要点を絞った議論を充実させるために、軽量化を図る。



取締役会



社外取締役比率
約**37%** (3 / 8名 うち女性1名)

経営諮問会議



社外役員比率
約**71%** (5 / 7名)

監査役会



社外監査役比率
50% (2 / 4名)

【本資料に関するご照会先】

OKB大垣共立銀行 広報部

TEL : 0584-74-2248

FAX : 0584-74-2512

E-mail : kouhou@okb.co.jp

URL : <https://www.okb.co.jp>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化
などによるリスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。